

第6回 教育研究創発機構 公開シンポジウム 「日本の教育システム—教育の失敗—」
(人文・社会科学振興のためのプロジェクト 共催) 2005.1.29@東京大学

苅谷 苅谷と申します。今日は、教育における失敗の研究ということで、ここにありますが人文社会科学振興プロジェクト研究の一環として、私が代表者でやっております日本の教育システム班というグループの公開シンポジウムをこれから開催させていただきます。最初に、私のほうからごあいさつというよりは、このシンポジウムあるいはこの研究がどういうものなのかということについて簡単に概要をご説明させていただきます、そのあとそれぞれ研究グループの方にご発表いただこうと思っています。この研究は、ここにもありますが、日本学術振興会の人文社会科学振興プロジェクトという非常に大きな、かなりの規模の予算を使ってやっているプロジェクトの一環です。通称、人社プロというふうに呼んでるのですが、これは振興会のホームページから取ってきたんですけれども、一応これが狙いということで、こういうふうに書いてあります。「本事業は、グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会不安や制度を巡る問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む『課題設定型プロジェクト研究』を推進する。それと共に、その成果を社会への提言として発信する」という、これが目標のプロジェクトです。いわゆる科学振興ということで、科学に対する研究費助成が今、いろんなかたちで行われていますが、これは主に理科系、理工系中心のものがほとんどです。それに対して、やはり人文社会科学においても研究振興が重要ではないかという立場から、こういう非常に大掛かりなプロジェクトを、研究をやるということで、相当程度の、数億の、毎年、桁の研究費が全事業に対して提供される。そういった、いわばこれまでの人文社会科学系の研究を何とかつないでいこうというような趣旨で行われている。ここにも学際的、学融合的ってありますけれども、私の理解では、この研究は、この人社プロと呼ばれているものは、いわゆるネットワーク型の研究を目指しているんだというふうに理解しております。通常の科研費による研究というのは、それぞれの研究者が自分で「こんな調査をやりたい」、「こんな研究をやりたい」ということで手を挙げて、申請をしてお金をもらうというプロセスで成立しますが、この人社プロはそうではなくて、大きく課題は、大まかにいくつかの課題設定っていうかたちで作られますが、それ以降はかなり自由に、それぞれの代表者に研究のやり方をお任せするというふうになっています。ただ、一つだけというか条件がありまして、なるべくいろいろな分野の研究者と交流してください。そして、その研究の関心などをいろんな分野に、特定の分野にこだわらずに広げてください。そういうような趣旨が中心になっているプロジェクトだというふうに私は理解しています。この全体の中で、複数あるんですが、その複数ある中のもう一つ、さっきの人社プロの一つ下のカテゴリーとして、「失われた10年の再検討」というプロジェクトがあります。われわれの「日本の教育システム」という研究プロジェクトは、このまた一部に所属するということになってい

ます。一応このタイトルによくありがちな90年代を差して、いったい何だったんだろう、日本の社会はどう変質したのかということを見ようということなのですが、その中で、日本の社会経済システムの功罪は何だったのかを振り返ろうということで、私たちのグループのほかにあと二つありまして、日本と技術管理の功罪。これは神戸大学の先生たちが中心になっている、経営学の先生たち中心の、これは工場とかそういうものを含めた、人材の問題も含まれますが、高いと言われてきた品質管理が怪しくなっているのではないかとことを検討しよう。それからもう少し企業とか、そういう組織・人材の面に特化して、経営学の方々が中心になって、社会の経営学の方が中心になって、危機管理と組織・人材づくり。三つ目として、われわれの教育システムという、日本の教育システムというプロジェクトがあります。われわれは、それをどういうふうに立てるか。日本の教育システムではあまりにも広すぎますので、それを何とかもう少し焦点付けられないかということで、研究の狙いとして「失敗」ということを一つの視点として、キーワードあるいは視点として共有できないだろうかというふうに考えました。

失敗学ということが最近よく言われていますが、必ずしもその失敗学ということに、それを参考にして作った議論じゃないのですけれども、よくさまざまな教育を巡る議論の中で、例えばいろいろ子供の問題が起きると、「それは学校教育の問題じゃないか」とか、あるいは「家族の、家庭の教育力が失われているからじゃないか」とかいろいろ等々、いろいろな問題点を探る際に、教育の失敗というようなことが一つやはり見方としてあって、その失敗をどうやったら変えられるかということから改革が起きたり、さまざまな提言が行われたりするのです。ただ、その失敗と見なされていること自体を、最初から、もうそのまま受け取らずに失敗と見なすこととはいったいどういうことなのか。あるいは失敗と見なすことによって何が実際に起こっているのかというような、もちろん、それ自体を失敗と見なすということも含めて、その失敗か否かということの賛否の立場については、比較的中立的な立場から、どういう事態を指して失敗と見なしているのかというようなことを考えていきます。どういう方法を用いて、どういう因果関係を想定して、何を根拠に失敗というような見方が、あるいは断定が行われているのか。こういったことを緩やかな問題関心として共有する中で研究をやっていけないかというふうに考えて、いくつかのグループを作りました。

といいますのも、どうも教育の議論を見ていると、今までの教育の議論の中には、あたかも教育のさまざまな問題というものが所与として、そのこと自体を疑うことなく、日本の学校は問題を抱えているとか、あるいは日本の家族はこうこうだとか、今の子供はこうこうだとかって言い方がされる。そのこと自体をもう一回きちんとらえ直すところから、あるいはそういうとらえ直しが教育研究という学問の中でどれだけできていたのかということも反省しながら見直していけないかと。そういう非常に緩やかな視点の共有によって全体のプロジェクトを立ち上げられないかということで頑張りました。ただ、そのことが私から見ると、必ずしもきちんとしたかたちでは、今まで研究の世界でも政策決定の世界でも、じゅうぶんに関わられてきたとは言えない。むしろ、そういうところが不問に伏されてきたというふうにも見ております。

今申し上げたように、緩やかに失敗の認知の再検討という視点を共有しながら五つのグループを設定しました。今日これからご発表いただくのは、それぞれの研究チームの代表の方に、あるいはその代表者が今日来られない場合には代わりの方にそれぞれご発表いただくのですけれども、一つは社会化という問題です。これは広く子供、青少年を含む問題だと思いますし、それから非行とか逸脱等々を含む問題。あるいは家族、地域社会、こういったことも入ってくるでしょう。社会化における失敗、これを失敗と見なすかどうかというのはいろいろな見方があるにしても、そのことが教育問題を生み出しているという見方は広く共有されています。だから、そのことがいったいどうい、さっきも言いました根拠に基づいて見なされているのか。あるいは見なされることによって、次にどういうアクションが起きているのかということから少し距離を置いて相対的な立場から見えていこうというのが一つ目のプロジェクト。

もう一つは人材形成。これもまた教育に密接に結び付きます。特にここでは企業とか職業と関係する中で、いったい日本の教育というものは、これは学校教育だけではありませんが、果たして人材形成のうえでどういう役割を果たしてきたのかということ、これをまたそういう失敗という視点を緩やかに共有しながら見ていこうということです。それから3番目。これ、ちょっと今日の発表の順番と若干ずれちゃって私が書きちゃったのですが、教育の評価とか測定の問題。これ、多少ちょっと今の二つとリベンジョンが違うかもしれませんが、これもまた最近いろいろ「全国学力テストをやったらどうか」とか言われていますけれども、果たして日本の教育の中で子供たちの学力とか、あるいはさまざまな測定・評価というものがどう行われてきたのか。あるいはそのことを巡ってどういう議論がなされてきたのか。むしろ、そういうことについてのある種のタブーみたいなものがあつたのではないかと。そういうことも含めて、この評価・測定という問題についてもまとめていきたいと思えます。そしてその次が、行政とか政策とか改革。ここの部分が、もしかすると本当に実態として失敗をたくさんやってきた部分なのかもしれませんけれども、あるいは予見としての失敗という認識が非常に幅広く社会に影響を及ぼす部分なのかもしれませんが、その行政とか政策、改革を巡っての、やはりこの点も取り出してみます。そして最後に、これはわれわれ自身が研究をやっている立場からもうですが、教育研究そのものがいったい、じゃ、こういったさまざまな問題に対して、どういのかたちで問題を提起したり問題をとらえようとして研究してきたのか。これ、一番そういう意味ではメタレベルになるのだと思えますけれども、この教育研究という視点からも…。教育研究の失敗と言ってしまうと自分の首を絞めちゃうみたいなのですが、そういうある程度反省的な役割も担いながら、教育研究というものを見直していくということです。

こういうふうに見ていくと、さまざまな領域にこういった問題が関係してくるのが分かります。もちろん教育研究、教育社会学をはじめ、さまざまな教育研究がそこに入りますし、それから経営学とか社会学とか、それから経済学、それから政治学、行政学、更にはもう少し広く哲学とか思想の世界にまで、この問題は恐らくかかわってくる。そういう意味で、冒頭

に述べました人文社会科学振興のプロジェクトとしては、いろいろな所とリンクを張り合って、そしてむしろ教育の専門家でない方を、ぜひこういうことに関心を持っていただいて教育を論じてもらおうと。いろんな所から教育を論じてもらうことによって、今まで狭い範囲で、ややもすると専門家集団だけで閉じこもりがちだった教育研究の在り方や、あるいは教育政策の議論なんかをもっと開いていく。そんなようなことも、このプロジェクトを通じて少しでもイグニッションというかエンジンが掛かれば、私としては大変うれしい限りです。ちょっと説明が長くなりましたが、こういった趣旨で研究をやっているものについて今後どうしていくのか。

最後ですが、こういう調査研究を中心じゃなくて、いくつかのサブグループをこうやって五つぐらい作って、その中でも固定したメンバーじゃなくて、入りたい人はぜひどこでもいいですから来てください。それに関心を持ってきた方がほかのサブグループに参加してもいいし、あるいは周辺的に参加してもいいし、いろんな参加の形態を緩やかに保つ中で、ある部分については発言をしていくというようなかたちのネットワークを形成できないかというのが今回の趣旨です。ですから、今日もし関係者以外の方でご参加いただいた方の中で、「何か面白そうだな」と思って、とりあえず1回見にいってみようとかっていう所がありましたら、それぞれのサブグループが公開研究会をやっていたりしますので、ぜひともそういう場に顔を出してみてください。そして、もしもう少しやってみようと思う方だったら、実際に自分で一つのサブグループになっていただく。あるいは実際フルのメンバーになっていただいて、いろんなかたちのかかわり方を緩やかに形成しながら研究交流の輪を広げていくことができればと思います。その中で、直接、調査研究をやるわけではありせんから、何か実態調査をやるわけではないので、研究交流と、それから今までの教育に関する議論や研究についての広い意味でのレビュー、これは必ずしも学問的なレビューだけではなくて、それが実社会でどういう関係を結んでいたのかなんていうことについてのレビューでもいいわけなのですけれども、そういうことをやっていく。そしてこれが一つの核になって、ほかのさまざまな人社プロのプロジェクトも交流をして、簡単に言えば、今までの枠にこだわらないような研究を行う一つのきっかけ作りになればいいと思っています。

大体、今年始まって5年ぐらいを想定しています。途中、中間の評価がありますから、そこで駄目になるかもしれませんが、なるべく5年ぐらいはやり続けて、そういう研究の輪を広げていく。ささやかながらそういう交流の輪をということで考えております。

私のほうの趣旨説明、これが今日はまだ初年度ですので、実際にそれぞれのグループが皆様にきちんとご報告できる研究成果、たっぷりとした内容のあるものができるというわけではなくて、これからこんなことをやっていこう、これまでまだ1年ぐらい、1年終わってない時点ですが、こんなことをやってきたというようなことの例示に終わるかもしれませんが、そういうことを通じて、今われわれが何をやるおうとしてるのかということをご皆さんにご紹介する中で、それに対して皆さんの側から、「いや、こんなことはどうだろうか」、あるいは「もっとこんな視点もあるんじゃないか」とかって、いろんなご意見をいただいて、この教育研究あるいは教育

の失敗というグループの輪を広げていけたらと思っております。ちょっと長くなりたがごあいさつと、今日のシンポジウムの趣旨の説明を兼ねて、私からのあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

それでは、今日私は発表者でも途中でまた登壇しますが、司会者でもあるので続けてやらせていただきますが、続いて小塩先生から人材形成のグループの活動、発表をお願いしたいと思います。

小塩 神戸大学の小塩と申します。よろしく申し上げます。私は、「人材形成の失敗」グループの代表として、今までグループの中でどういう議論をしてきたか簡単にご紹介したいと思います。人材形成という問題は、教育だけで完結できる話ではありません。そのため、私たちのグループでは、狭い意味の教育に限らないで、経済学や経営学の話もしております。今日は、経済の視点からお話をさせていただきます。経済の立場から教育を議論する場合、経済成長が非常に重要なテーマになりますので、経済成長と教育の関係についてまずお話しいたします。先程、「教育の失敗」が全体のテーマになっているというご説明がありましたが、戦後の日本経済に限って言いますと、私はあまり失敗していなかったのではという気がいたします。まあまあうまく回っていたのではないかと、むしろこれから失敗が出てくるのではないかと、という認識を持っております。さらに、人材育成には企業の関わりが重要になります。日本の企業はこれまで、非定型的に教育にかかわってきたと思うのですが、その仕組みがうまく回らなくなってきたように思います。そう考えると、これは議論が分かれるところだろうと思えますけれども、意識的に人材形成を進めないといけません。その取り組みの在り方についても、意見をごく簡単に述べさせていただきますと思います。

では、教育と経済成長の関係について話を始めます。普通、われわれ経済学の人間が教育について議論する場合、バックグラウンドにあるのは「人的資本論」という考え方です。要するに、人間をあたかも機械とか工場のように捉え、教育を人間の生産性を高める装置として位置付けるわけです。そして、教育がマクロ的に成長を促すとか、あるいはミクロ的にも生産性を高めるとか、所得を拡大させるというようなスタイルで議論します。この人的資本論の立場に立つと、非常にすっきりとした議論ができるというのは事実です。いろいろな国のクロスセクションのデータを見ても、教育に力を入れている国ほど経済成長が高いという相関関係が確認できます。このように、教育が経済成長を左右するという考え方を前面に出しますと、「日本で問題になっているのはゆとり教育である。高度成長を再び実現するためには、ゆとり教育をやめることによって、再び日本を成長経路に乗せるべきだ」といったタイプの政策提言が出てきます。私は、こういう考え方を否定するつもりはありませんし、経済学の立場から実証研究に基づいてそうした提言をする研究者も少なくありません。最近でも、西村和雄先生のグループが文部科学省にゆとり教育反対の意見書を提出したという記

事が新聞に出ていました。しかし、それだけで話は終わらないという気がしてなりません。いくらカリキュラムを充実させても、子供にやる気がなければどうにもならないからです。むしろ、子供にやる気がなくなったということのほうが重要かもしれない。あるいは、それが、カリキュラムの中身を薄くするということと同じぐらいに問題ではないかという気がします。日本青少年研究所の調査結果を見ると、日本ではほとんど勉強していない高校生が全体の半分以上を超えていることが分かります。もちろん、中には一生懸命勉強して、4時間以上勉強している子供もいますが、半分以上の子供たちは全然勉強をしていないで遊んでいる。あるいはアルバイトに精を出しています。こうした状況は、アメリカや中国に比べると全然違っていき、20年ぐらい前の日本の状況ともかなり変わっています。また、どこまで学歴を目指すのですかという質問に対して、「もう高校でいいや」と考えている高校生がけっこういます。大学に行きたいと思う者の比率も低下傾向にあります。日本では、勉強が全然子供たちの頭の中に入らないという状況が、次第に色濃くなってきているわけですね。それに対して中国では、博士課程まで行こうと考えている高校生が28パーセントもいて、日中間の違いが歴然としています。

では、どうして子供たちは勉強しなくなったのかという問題が出てきます。一番有力な仮説は、「学校がカリキュラムをスリムにし、ゆとり教育を進めたから、子供たちが勉強しなくなった」というものです。しかし、どうも現場の人たちの先生方のお話を聞きし、いろんな実証分析の結果を見ても、そういう因果関係が完全に実証されたとは、私には思えません。ゆとり教育は、勉強をしないという傾向を加速するという効果は確かに持っていたと思いますが、子供たちが勉強しなくなったことそのものを説明する要因ではないような気がします。やはり、勉強することの意味がだんだんと薄れてきているのではないのでしょうか。ここにいらっしゃる方々の中には、大学等で教育に従事している方々がかなり多いはずですが、そういう方々は、勉強が好きで好きで仕方がなかった人たちだろうと思います。しかし、そういう人たちは世の中では例外的で、何かの目的があって、そのために仕方なく勉強するとか、資格を取るためにやむを得ず勉強するという人がほとんどだろうと思います。つまり、なんらかの目的を達成するための「手段」として教育があるわけです。しかし、追求すべき目的があやふやになると、その達成の手段である教育の意義もだんだんと薄らいでくるでしょう。それを示す具体的な例がいくつかあります。ここでも先程の日本青少年研究所のアンケート調査の結果を紹介しますが、日本の子供たちはあまり「お金持ちになりたい」とは思っていないようです。お金と教育を結び付けるなんて、とんでもないと思う方もいらっしゃるでしょうが、「お金持ちになるためには、勉強しなければならない」という思考回路が薄れると、やはり勉強するインセンティブも弱くなるでしょう。また、社会的な地位についても、それほど高い所まで目指さないでよいと考え

る傾向が、時系列的に見てもはっきりしているし、アメリカ、中国と比べても明確になっています。要するに、「そこそこ生活していればよい」と考える子供たちが増えています。だから勉強にも身が入らない。さらに、人的資本論を引っくり返すような考え方も経済学の中にはあります。人的資本論では普通、教育があって、それから経済成長が規定されるという発想をするのですが、事実はむしろ逆であって、経済成長が維持されてこそ勉強する気持ちがわいてくるという見方をするわけです。経済が成長し、自分も将来金持ちになるチャンスが多くあると思えば、いま勉強しておいて損はない、元も取れるというような気持ちにもなるでしょう。そういう考え方を前面に出すと、まず経済成長があって、次に教育需要が出てくるという経路になります。

実際、教育から経済成長へという経路よりも、経済成長から教育へという経路のほうが明確に出てくるという実証分析の結果を、アメリカの経済学者が報告しています。しかし、やはり因果関係は一方方向ではないはずです。私は、経済成長から教育へという経路だけではなく、教育から経済成長へという人的資本論的な経路もやはりあると思います。そうなると、教育と経済成長の間には、互いに他方に影響しあうという循環的な関係が存在することになります。この点は、非常に重要だと思います。つまり、この経路が非常にうまく回っていると、みんなハッピーになります。少なくとも事後的に見れば、教育は成功した、人材育成も失敗していないという結論になります。しかし、これが逆に回りますと大変なことになる。大雑把なとらえ方をしますと、今までの日本経済ではこの好循環が形成されていたので、ほっておいてもうまく回っていた。ところが、それがうまく回らなくなり、むしろ逆回りして状況が悪化し続ける危険性が出てきたということではないでしょうか。

今までの日本では、経済成長と教育の間でうまく循環が形成されていて、「勉強したら何とかなる」という思いが世の中にあったと思うのです。もちろん、「勉強して何とかなる」というのは、平均的にそうなるだけの話であって、世の中には失敗する人もいるわけです。しかし、平均的に見て所得が上昇していれば、そういうミクロ的な失敗は目立たない、また重視されないことになります。教育を受ければ所得が上昇し、幸せになるというのは、本当はどこまで成り立つかわからない仮説なのですが、世の中全体で所得が増え、しかも、教育水準が平均的に上昇していけば、やはり「勉強していけば幸せになる」という気持ちになると思います。そういう気持ちでみんなが勉強すれば、それこそ人的資本論的に経済成長が実現するでしょう。そうなると、人々はますます勉強するので、さらに経済成長が促進されるという好循環が形成されるわけです。

ところが、どうもこれからはそううまくいかなくなります。教育そのものとは関係なく、少子高齢化という人口動態、あるいは技術進歩のペース・ダウンとか、いろんな要因が働いて経済成長が鈍化する。そうすると、マクロ的な成功がミクロ的な失敗、

つまり個人の失敗を覆い隠せなくなります。特にバブル崩壊以降は、教育をしても成果が十分に上がらなくなっています。エリート社員になってもその会社がつぶれるというような、不透明感が高まってくるわけです。そうすると、手段としての教育の魅力もだんだん低下してきます。山田昌弘先生の「希望格差社会」につながっていく面もあるでしょう。そうすると、今までうまく回っていた教育と経済成長の関係が逆回りして、経済成長が失速して教育に力が入らなくなり、教育に力が入らなくなると人的資本形成が減速して、経済成長がさらに鈍化してしまいます。こうすると、悪循環を意識的に回避する仕組みが必要になってくる。これが重要なポイントです。この文脈で言うと、企業の果たしてきた役割が無視できません。今までの日本では、企業が実質的に学校としての役割をかなり果たしていたと思います。大学で4年間遊んでいても、企業に入れば充実した企業内の熟練形成の仕組みが用意されていて、それに乗っていれば、ほかの国と互角に勝負、あるいはそれを上回るようなパフォーマンスを達成できるまでの技術を習得することができた。そういう意味で、企業は学校としての役割を非定型的ながらも果たしてきたのですね。

ところが、企業にその余裕が次第になくなってきた。例えばほかの国と競争するために、企業は短期的な収益を追求せざるを得ない。四半期ごとに決算を出して株価を高めないといけないというような要請もあるでしょう。また、企業内で熟練形成をしようと思っても、雇用が流動化すると熟練形成のコストを回収できなくなりますので、すでに一人前になっている人だけ雇おうという話にもなります。さらに、これは労働経済学の人たちがよく研究している分野ですが、日本の企業内熟練形成と、年功賃金制は非常に密接な関係にあります。つまり、若いときは、給料は低めにするが訓練する、そして、年取ってから給料は高めにするという仕組みで、能力と賃金が長期的にマッチしていたわけです。企業内熟練形成はその仕組みを支え、また支えられてきたわけです。ところが、従業員の年齢構成が高齢化すると、つまり高給をもらう人が増えると、この仕組みはなかなかうまく回らなくなります。そうすると、企業は学校としての役割を果たせなくなってしまう。ここで、そうした状況を具体的に示した例を2つお見せしたいと思います。一つは厚生労働省の調査ですが、これを見ると、オフJTを実施している企業の割合がこの3年間落ちているし、従業員サイドでもオフJTを受けた人の比率が趨勢的に落ちています。もう一つは、能力開発が担い手を尋ねたものです。これも厚生労働省の調査結果ですが、企業の人事担当の人は、「能力開発は基本的には会社がやりますが、これからは会社じゃなくて本人次第ですよ」という意識に変わりつつあります。一方、そう言われた従業員はきちんと自己啓発をしているか、人的資本を自分で蓄積しているかということになりますが、あまり系統的な勉強の仕方はしていないようです。一番多いのはテレビやラジオの英会話の番組を聴くというようなパターンですが、しっかり系統的な熟練形成の仕組みは世の中に

ないということになります。

以上をまとめると、こうなります。つまり、高校、大学まではあまり勉強しない。学校では人的資本が蓄積されない。会社に入っても、会社は熟練形成、人的資本の蓄積に備えた装置をもう用意していない。世の中には、「これはどうもまずいぞ。自分で勉強しよう」に気付く人もいるでしょうが、そういう人たちのニーズに対応した仕組みというのも整備されていないということになります。そうすると、先程から何回も繰り返して申しますけれども、経済成長と教育との間で好循環がうまく形成されなくなり、悪循環が形成される危険性が高まってしまいます。ここで、経済学者だと、市場メカニズムを重視して問題を解決しようという政策提言をすべきなのでしょうが、私はあまり自信がありません。やはり、意識的に、政策的にやらないとこれはちょっと危ないのではないかと思います。では、どうすればよいかということになります。あまりいいアイデアは思い浮かばないのですが、就業前と就業後のそれぞれについて、どのような取り組みが必要か簡単に考えて見たいと思います。まず、会社に入る前の人材育成をどうすべきかということですが、勉強好きな人は勝手にするわけですね。問題は、勉強する目的を見失い、「もう勉強なんかやめた」と手を引いてしまいそうな子供たちをどうするかです。この点については、いろいろ議論があると思います。後半では、皆さんのご意見を聞く機会もあると思います。私は、15—16歳の段階で、就業と関連付けた教育を意識的に進めるコースを設定すべきではないかと思っています。こうした発想に対しては、反論が当然あります。「そんなことをすれば、格差が広がるのではないか」「子供にはむしろ、時間をかけて『自分探し』をさせるべきではないか」「教育と仕事をあまり直接的に結びつけるべきではない」というように。心情的には、そうした反論に同意できる面もありますが、果たしてすべての子供たちを一律に大学に向けて勉強させるべきかどうか、改めて考える時期に来ているのではないのでしょうか。実は、経済産業省の委託調査で、小学校・中学校レベルから職業教育をどのように進めるべきかを検討するというプロジェクトがあって、私もそれに少し参加させてもらいました。そこで、いろいろな現場の方々の話を聞いていますと、やはりある程度、若いときから職業を意識した教育を進めておいたほうがよいのではないかという気がしてなりません。もちろん格差や階層化の問題を避けて通れませんが、階層化のリスクを軽減するためにも、専門性を意識した職業教育を充実させるべきだと思います。ヨーロッパでは、15—16歳の人を雇用者として位置付け、職業訓練と雇用をかなり密接に連携させていく仕組みがすでに確立しています。ご存じのように、ドイツではデュアル・システムがありますし、フランスとかイギリスでもそれに似たものがあります。若者を雇用者として位置付け、ニートにさせない仕組みです。さらに、単に学校で職業訓練をするだけではなくて、ちゃんと資格の取得を目指すということでインセンティブを付けています。一方、就職後についてはど

うでしょうか。企業が人材育成に、今までと同じようなかたちで関与することが難しくなると、誰かが人材育成の装置を作らなければなりません。それが今のところあまりないということをお先ほど申しましたが、まったくないわけではない。今まで18歳人口にマーケットを絞っていた大学に、そういう活用の余地がかなりあります。

つまり、学校の機能を果たせなくなった企業の肩代わりを、大学にやってもらうわけです。就業前のシステムについてはヨーロッパの例が参考になると申しましたが、就職後のほうはアメリカの熟の仕組みが参考になるのではないのでしょうか。大学を始めとして、いろいろな仕掛けがアメリカにはあって、いろいろな人がいろいろな形で働きながら勉強することができるようになってきています。これだけ18歳人口がどんどん減っているにもかかわらず、毎年毎年、大学の新設が申請されて認可されている。どう考えてもおかしいと私は思います。大学も、先細りする18歳人口のマーケットからもう手を引いて、社会人向けの教育に力を入れるべきだと思います。

以上、非常に大雑把でしたが、経済学の立場からの私のご報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

荻谷 どうもありがとうございました。先程も小塩先生ご自身が途中でおっしゃってくださったんですが、一応、それぞれの発表を20分程度で全体やったあとで、後半はパネルディスカッション形式でコメンテーターの方からコメントをいただいたうえで、今度はフロアの方からもご意見やご質問を受けるといった方式でやっていきたいと思っておりますので、終わるたびに質疑というのはちょっと割愛させていただきます。もしそれぞれのご発表について基本的な事柄を含めてご質問等がある場合には、ぜひともテークノートしていただいて、あとで総括討論の場に出していただければと思います。

荻谷 私が担当しておりますのは、総括のグループと同時に政策と改革の所なのですが、これは研究がまだ始まったばかりですので、最後に多少宣伝めいたこととお話しさせていただこうと思います。その前の段階として、まずお手元にも資料があると思いますが、研究を基盤としたリサーチベースなポリシーメイキング、教育政策の政策決定が行われないということはどうしてなのだろうかという問いを立てて、そういう切り口から一つの事例を使って、今日は政策グループの、あるいは教育改革グループの目指すところの一端をご紹介できればと思っています。

今日、例として使うのは、今まさにホットな話題になっておりますけれども、三位一体の改革の中で義務教育費の国庫負担金制度をどうするかという議論についてです。これは昨年の暮れに、一応……。これ、ちょっと今年の秋と書いて、来年秋です。今年の秋が正しいわけですが、一応、政府案は決まりました。3兆円規模の財源移譲を地方にすることをお政府が決定して、その内容については地方6団体が決めるのだと。6団体の決定としては、一応、昨日は一般財源化を行おうと。中学校だけじゃなくて、ゆくゆくは小学校もやって、ほとんど義務教育費の人件費の部分は地方にゆだねようということが決まろうとした。それに対

して、「でも、中教審の議論が必要じゃないか」ということで少し待ったがかかりまして、とりあえず8,500億円は地方に渡すよと。だけど、その中身を実際どうするかは今年の秋の中教審で決めるというふうになっています。ただこの間、こういう議論が巻き起こってから、もう多分実質的には数年たっているのですけれども、じゃ、どういふ議論が行われてきたのか。そして、そこにおいて具体的にどういふ政策決定の中での、どういふ将来予測なりリサーチに基づき、研究に基づき提言がなされてきたのかということを見ますと大変お寒い限りです。そこで、これまでの議論を簡単に振り返ってみますと、こういうことが言えるのではないかと思います。

一つは、いわゆる今行われております小泉内閣のもとでのさまざまな政策がそうなのですが、教育政策なら教育政策として個別化して議論するのではなくて、大きな政策のパッケージとして提言する。この場合ですと、三位一体の改革っていうのがまずぽんと出るわけです。その中に福祉のお金、公共事業のお金、教育のお金も入ってくる。当初、この三位一体の改革も、最初の構想は3兆円じゃなくてもっと大きな規模でした。数兆円規模とか10兆円ぐらいの規模の議論をしていた。額が大きければ、多少その中にいろんなものが入っても、でこぼこしたものをならすだけの余裕が出ますが、その枠が小さくなればなるほど、でこぼこをならすだけの余裕はなくなるのです。実は3兆円規模になった時点で、教育費というものが突出してしまっているわけです。そういう中で、しかし政策決定のプロセスとしてはパッケージとして出てきているために、教育問題としてこれを論じると抵抗勢力であると。文科省は抵抗勢力で、これは族議員による小泉の構造改革路線に反対するのだという議論がされてしまう。つまり、パッケージとして出されたものに対して、各論的な位置付けというものが族議員的な反対と倒置にされてしまう。こういう大きな特徴を持っていると思っています。このことはもっと大きく言うと、中央集権対地方分権っていう非常にクリアな二項対立の中で、中央集権に対して今、中央官庁が散々たたかれてきたこの14年ぐらいの歴史がありますから、その中で地方に分権化することは、大筋人々は求めていることだ。政党から見ても、深く政党の政策を見ても、与党だけに限らず民主党なんかもっと大きな分権化ということを言っているわけです。ですから政党を問わず、多くのマジョリティーがいわば地方分権っていうことを歓迎している。そういう中で、まさにその政策の一部としてしか位置付けられないために、今言ったようなことが起きている。これも最初に言いましたが、総額が3兆円以上ならばもうちょっと余地は広がるけれど、枠を縮めると教育費の比重が大きくなってしまいます。これに対してどうも文科省は、これは新聞等の報道で見ていると、「教育論で対抗するのだ」ということをしきりに言います。特に教育の機会均等論。地方の教育に対して、その格差をいかに是正するか。そのうえで国が負担することが重要なのだということは言ったわけです。他方、与党。これは自民党中心にですが、与党の思惑の中では、どうも義務教育費の問題を地方に任せると、国によるコントロール、統制というものがどこまでできるのかという問題が生じてしまう。簡単に言ってしまうと、今、基本法の改正も視野に収まっていますから、その中で国の責任っていうことを言うことによって、国に対するコントロールを維持するというような議論がここで

も思惑としてはある。ですから簡単に言うと、教育論とあるいは教育統制論、こういう二つが大きな反論の軸になっていた。しかし、肝心要の財政論が欠けているんですね。もちろん文科省の教育論の中には、一般財源化したときに地方住民税ベースでどれぐらいお金が減りますよという議論があります。しかし、じゃ、ここで問題になっている義務教育の人件費そのものはどうなるのかという問題は全く論じられてないのです。ここが、まさに政策決定におけるリサーチベースな研究を基盤にした政策決定が行われてない一つの典型ではないかというふうに見ます。

われわれの研究グループでは、この問題に対して実際に、これは失敗の研究というよりは失敗を是正するための研究なんですが、過ちを繰り返さないためにリサーチそのものをやってしまった。つまり、人件費の予測を自分たちでやろうということでやりました。やってみると非常に一般の常識とは全然違うことが分かったわけです。支出面の予測をやりました。つまり、財源については一般財源化すると地方住民税ベースでどうなるか。これはもう当然ながら所得の大きな県では減りませんが、所得の小さい県では、これは地方に任せれば減るのは決まっていますから、そのことは分かってるわけです。では実際、義務教育費の人件費はどうなっているのか、どうなるのかということ予想しよう。これは法政大学の妹尾さんと創発研究機構の諸田さんと堀さんと、何人かの人で行った研究なんですが、文科省もどこも地方もやってない。自分たちの問題なのに、地方も都道府県別にやってない。国は与党を含め行政もやってない。そこで、われわれは教職員の退職数、これは教員の年齢構成が分かれば分かるんですね。それから何人ぐらい今後必要となるか。これは子供の数が分かれば、子供の数に応じて何人の教員の必要数が将来推定できるわけです。つまり、何人辞めてって何人必要になるのかということも入れて、それぞれの年齢ごとの給与水準も、これは国の基準を一律に当てはめてみました。ですから都道府県別のさまざま、それに対して賃金カットをやっていたりする個別事情はこの場合には入ってないんですけども、それでも大まかに長期のトレンドは分かるだろうということで、給与や諸手当、それから辞めてく人の退職金、それから年金に対する、いわば雇い主側の負担分であるところの共済費長期給付金。これらいわゆる人件費と呼ばれているものですが、これらの合計を足して将来予測していくとなります。実は、このうちの退職金については既にもう去年の時点で、これは一般財源化されています。もう地方に移されていますから、この部分があとで見ますように、けっこう大きな比重を占めてくる。あとになればなるほど大きく占めてくるのですけれども、そのことについて、文科省は責任をもう負っていないわけです。政策決定されちゃいました。つまり、研究が一切そういう予測をしない時点で、もうわれわれはこの政策を飲んでしまっているわけです。ただ、そこで今度最後、一番額としては大きい給与諸手当。これを巡って今年の秋までにどうするかということが議論をされています。定年によって辞める人、それから勸奨退職によって辞める人。これも一応、過去3年分ぐらいのトレンドでもって推定するとか等々々々をやって、人数をベースにして、そこに掛け算でこういう諸手当、賃金や諸手当等々を掛け算すると、

都道府県別に毎年毎年、人件費がいくらかかるかというのが分かります。それで年齢をシミュレーションしていけば、当然ながら毎年毎年の人件費が推定できるわけです。ある程度ラフな推定ではありますが、今のようなことが分かる。さっきも言いましたが、退職金・給与等は全国標準を当てはめています。これが結果です。ちょっと、ここは簡単に説明します。これが平成16年度ベースで、今年度と比べて来年度以降、いったいどれだけ増えていくのかというのを比べた、見たものです。ここを見ていただくと分かりますように、これ3千億円。全国累計しますと、だんだん子供の数が減るから、平成25年以降は若い人に切り替わることで、高齢者の高給取りが辞めて若い人の安い賃金に変わりますから、少しずつ賃金の部分が減っていきませんが、実は、数年間は40代半ばに教員の年齢構成のピークがあるために、その定期昇給等を通じて給与水準も、実はトータルで見ると給与上がっているんです。それプラス退職金も、これ当然、辞めてく人が増えていきますから、退職金も増えていくというふうにして退職金と共済費、これを入れると、トータルで見ると、大体3千億円から4千億円くらい今年と比べて負担増になる期間が大体3年後ぐらいにある。もう平成19年からこれぐらいまで11年間ぐらい続きます。つまり、一般財源化することによって収入が減るわけですね。都道府県によって財政力がない所は。それだけじゃなくて支出が増えるという話なのです。こういうことが起きるということ予測しないまま一般財源化すればどうなるかという、一般財源化すれば子供の数が減るから教育費かからないと思ってた地方にとっては、実は、お金を削ってこれに充てないと足りなくなってしまうということです。これはもう雇われてる人ですから。そういうことが起きるんですね。これは、実は都道府県によって著しい格差があります。というのは、都道府県によって教員の年齢構成が全然違うわけです。見ていきますと、大都市圏では、大体、高齢化を既にもう過ぎようとしてるんですね。これはなぜかという、ちょうど高度成長期の人口移動のころに子供の数が急激に社会移動によって増えたために、そのころ教員が増えて、大量に雇ってますから、その人たちが辞めてくのは少し早いんですね。ところが、ほかの地方では80年代の第二次ベビーブーマーのころに大量の教員が必要になったために、そこで雇った人たちがやがて定年を迎えるんです。これは大体40後半ぐらいに今ピークがある年齢構成です。そういう人が多い一般の地方、大都市圏以外では、実は人権費の負担が増えてくる。これは平成16年度比で、平成30年度までの17年から30年度にわたって、平均毎年16年度比で何パーセント負担が増えるかを計算したものです。こういう長野、岐阜、高知という県では、毎年毎年16年度比で、これ複利じゃありませんけど、毎年単利で10パーセント強、毎年毎年今年よりも負担が重なってくるということです。それに対して大都市圏はそれほどではない。そうすると、いわばこういう所は同時に、あとで出しますが僻地とかを抱えている県ですから、当然、子供1人辺りの教育費単価は高いと思っています。そういう所で負担が多分大きくなる。全国平均が5パーセントぐらいの所の倍ぐらいになるわけですから。今ちょっとこれと関係しますが、それを今度は平成30年度までの平均が何パーセントずつ増えるかっていうので、県がちょうど47都道府県を各3分の1ぐらいずつにな

るように、16、17、14というふうになるように、平均5パーセント以下で収まる県、5から7パーセント以上になる県というふうにして三つのグループに分けて、一般財源化した場合にいったい現状の義務教育費の国庫負担金制度と比べると何パーセントお金の減ると予想されているのか。これを単利のベースですけれども、そういう数値とか、僻地公立との平均を採ってみますと、一般財源化した場合に、つまり負担増とならない所ではプラスだと。ほとんどゼロです。これは一般財源化してもあまりお金は変わりませんよという所では負担もそれほど増えませんが、ところが負担が増える、一番増える所ではここが一番大きいんですけども、5パーセントから7パーセントも負担が増える所では、現状に比べると4分の1減るんです、これは収入のほうが。そういう非常に厳しい、現状に比べて25パーセントぐらい減った中で5パーセントから7パーセント、毎年毎年、支出増がかかってくると、こういうことなんです。7パーセント以上の県でも17パーセントぐらい。これぐらい負担増になります。これは今度は僻地校、全部の小・中学校のうちの僻地校の割合ですが、こういう所よりも、これ大都市圏のほうですから、こういう所のほうが僻地公立は高い。ということで、結局、子供1人当たりにお金をかけなきゃいけない所ほど、お金も減るし、かかるお金は増えるという収入と支出のアンバランスに直面するということです。こういうことから、一般化財源した場合に、教育費が削減された県では将来の負担増が見込まれる。僻地などを抱えた所で負担増が見込まれます。そうすると結局はこれ、都道府県間で非常に格差が拡大する恐れがあるわけです。

次に、あとでコメンテーターとしてご紹介する桜美林大学の潮木先生が推定をなさった結果と合わせたものです。将来、教員が実は不足するということが今の推定からも分かるのです。実際どれぐらい不足するかということ、潮木先生のグラフを借りて、先生にもご協力頂きながら推計しました。これは子供が減ることで必要なくなる数で、今度は定年で辞めてく人たちのために補わなきゃいけない人たちの数を出してくると、このラインが将来、今後、義務教育で必要となる先生の数なんです。そしてこの黄色い線が、今、教員養成課程で毎年大体1万人弱ですが養成している数。そうすると、この数よりも相当多い。大体1万人に対して1万5千から、2万までは行きませんが1万5千を超えるぐらいの教員の不足ということが起きてくる。それに対して供給数1万ですから、当然その差というのはどっかで補わなきゃいけない。これは、もちろん一般大学の卒業者を雇うとかってこともあると思いますが、こういったことが基本として起きていて、ここで、このグラフで示したかったのは、教員不足の話はあとで多分、潮木先生もコメントの中で具体的に触れてくださるかもしれませんが、こういう人手不足のときに、実は教育費の人件費が増えていくってことなんです。この線が、教育費の負担が16年度ベースで何パーセントになるかを示していますけども。

つまり本来、人手不足のときって賃金上がるんですが、お金かけられないときに人手不足が起きるといことが、教諭の世界ではこれから正直言ってあります。教員の人数と年齢構成を把握して、大体、単価いくらぐらいの給料を払ってるかという数値さえ当てはめれば、47都道府県についてわれわれはできるわけですから、どこでもできる。研究と言うのも恥ずか

しいぐらい。エクセルの表があれば、掛け算、割り算、足し算、四則でできることなんです。これを見たら政策決定をするのか、これを知らないで政策決定をするのかで、恐らくこれ、都道府県によって、さっきの長野とか何とかとこういう所にとっては、これ相当負担増が毎年毎年、今より10パーセント負担増になるわけですね。こういう所にとって、これ、全国知事会の会長さんだった県ですよ。これ音頭として、もう三位一体進めるんだって言った所です。長野県は、多分、賢かったのかどうか反対した県ですよ。これ、もしかしたら知っていたのかもしれない。ところが実は、あとでいろいろな教育委員会から聞いてみたら、ほとんどの所がこういう推定をしてない。文科省もしてない、総務省もしてない。こういう最もプリミティブなパイといえますか、プリミティブな推定もないまま政策が決まっちゃったんです。

ちょっと戻りますが、どうしてこうなっちゃったのか。一つは、恐らく政策立案のプロセスにおいて、財政というものを具体的に論じることが非常に難しい。これ結局、日本の行政機構というのは財務省という、最終的には財政当局があって、それに対して各省庁が自分の予算を作って、そこで折衝をして決めていきます。その中で将来を縛るような、将来の予算を縛るような政策決定ができないんです。そのために数字も出さない。こういうことが一つある。それから、もう一つは責任主体の不明確。これはよく言われていることかもしれませんが、毎年毎年3年ぐらいで大体サイクルで部署が替わっていきます。そうすると、その部署にいる人たちが15年先のことを予想して数字を出して、もしそれが大きく誤ったときにだれが責任取るのだという問題になる。そうすると、これ、推定する主体が現れないのです。本当はこういうのは行政ができなければ行政の関係する機関が本来やるべき仕事です。だから、行政がそのままできないのであれば、そういう政策決定に関わる研究機関等が緻密な議論をすればいい。ところが、なかなかそういうことはやろうとしない。恐らく教育研究者の中でも、これはなかなかこういう問題に気が付く人がいなかったのか、やろうとしなかったのか。この発表があったあとに、あとで聞いた話だと、教育行政学の専門家が、「しまった、やられてしまった」と言ったそうです。僕らは全然行政の専門家でも財政の専門家でもなくて、教育社会学をやっている者が、「でも、この問題危ないんじゃないか」と思って推定したら、こういう結果が出てきて、それを見たら、「あ、この問題があったのか」と言っただけです。そうすると、学会としてこういうものを議論する場があまりにも専門分化して、そこで議論の仕方が限られているわけです。

それから恐らく、これだって審議会で実は作業部会とかやってるんです。そこでも一切このデータは出てこない。実は、そこにも教育研究者がかかわっています。要するに、審議会というものがリサーチベースにはできあがっていない。それから公表されない情報もあるでしょう。そういうことで、情報の制約というものはまだありますから、いろんな要因があるにしても、結局は目前の失敗を回避するため、つまり自分の責任、何か「将来、これ困るよ」とか、「市議会ではこれだけやってりゃいいよ」というように、目前の失敗や何か自分の責任を回避するために、実は構造的な長期的なロングタームで見たときの失敗は生み出される

構造というはあるのではないかということです。

ここまでが今日の簡単な、今まで一つやってきた研究のご紹介です。実はもう一つ大きなプロジェクトを同時に進行させております。これについては、もし皆様方でご関心がある方は、ぜひいろんなかたちで関心を持っていただいて、かかわりを持てればと思っておりますけれども、今の財政とか中央レベルの話が地方の分権化というところで今後どうなっていくのかというのは、お金と人の数というところでお話したのですけれども、それとは別に、実際に個別の教育改革が地域レベルでどう行われているのかということについて、これはかなり地域に密着した研究をやっています。実質的にはこちらのほうにかかわってるグループ内の人数はこちらの研究の方が圧倒的に多いです。ただ、これ、まだ途中なので、今日は発表できません。前半のところは私の最近やった研究を、私たちがやった研究をもとに発表したんですが、いくつかの地域で、県とか市町村、あるいはこれは大都市圏の市町村、区も入るんですが、そういう所での教育改革の実施過程や、あるいは評価、こういった問題について研究をやっています。これはもう学校にフィールドワークで入ったり、教育委員会にインタビューに行ったり、アンケートをやったり、あるいは区とか市町村と一緒に評価のアセスメントの質問書を作ったり、いろんなことをやっております。最終的に教育改革とか教育政策というのは、最後は学校という現場で実施されるわけで、そのプロセスには国が決定したとしても、実際、裁量権、相当地方に今広がっていますから、県や市町村レベルの意思決定がどういうものであるかによって、実際の改革の運営の仕方って違ってきます。そして、またそれを学校に下りてきたときに、学校がそれをどう運営できるのかという、この裁量も相当広がっています。ですから、そういったところで地方の教育改革がどう行われているかによる。できればこういうものをいろんな地域でやりたいと思っています。もし、今日ご参加いただいた方々の中に、「じゃ、自分もちょっとその地域で、自分の地元でこういう研究をやってみようかな」なんていう方がいらしたら、ぜひ加わっていただきたい。そういうところでわれわれが今までやってきた研究のノウハウを共有しながら、いろんな地域で自分たちの教育政策、地域の教育政策、教育改革と教育研究が結び付くような、そういうネットワークができないかなということを考えてます。

今、具体的にわれわれがやっているのは、これはある県ですが、学習指導要領の改定後、教育課程の行政を県独自でどうやったのかについて、かなり詳しい、聞き取り調査を中心とした県教委レベルの研究をやっている。これは、いくつかの雑誌や報告書にも既に書いています。X県ということです。それからもう一つ。これが最近始まったばかりですが、他の県で教員評価を処遇と結び付けようということを試行として始めていて、ここでもう何回か行ってインタビュー調査を行ったり、学校で実際それがどう実施されるのかということについての聞き取り調査をやっています。これは恐らく将来的には、最初の前半の話と関係しますが、教員の人件費というのを削減しようと思ったときに必ず評価の問題と結び付いてきますから、じゃ、それはお金の問題だけじゃなくて、評価という仕組み自体が、教員評価がどう行われる

のかをとにかく先端的なところで見ておこうという狙いでやっている研究です。それから、かなり先端的な必至レベルで教育改革をやっている。よく出てくる、いろんな何とか市の教育改革みたいにして出てくる地域なのですけれども、そこで、じゃ今までもう4、5年やってきた教育改革をどうやって自分たちで評価するのか、アセスメントしようよと。でも、アセスメントを研究者と一緒にできないかということで、これはもうかなりアセスメントのプロセス自体を研究対象にしながらかアセスメントしています。これはまだ始まったばかりで、この今ちょうど佳境に差しかかっているところです。あとは、これは首都圏なんですけれども、あるいくつかの複数の区と学校とをつないで、そこで区がユニークな教育改革をやっている所で、じゃ学校レベルでそれがどう受け止められているのかということフィールドワークと聞き取り調査を中心にやっています。

これはわれわれが今やっている一端を、いくつかのフィールドを紹介しただけなんですけど、成果はこれから出てきますけれども、こういうことをやりながら、何とか教育研究をベースにした政策決定というものを、中央だけの話じゃなくて、いろんな地域の実施過程を含めてできないかということを考えています。今日みたいな、こういうネットワーク型の研究を目指すというのもそういうことと関係していて、われわれだけではとても複数のたくさんの地域でできませんので、ぜひこういうことにご関心のある方がいらっしゃったら、ランチとかネットワークのノードの一つとして、点の一つとしてご参加いただけると、いろいろ研究交流ができるんじゃないかと思っています。

ちょっと時間が延びたかもしれませんが、政策改革班の発表は以上です。どうもありがとうございました。(拍手)

荻谷 社会化のグループのご発表を原田先生、お願い致します。

原田 社会化のサブグループということで加わらせていただいております。 私たちのほうで、荻谷先生のほうから子供の社会化という大きなテーマをいただきまして、このようなかたちの研究メンバーということで声をかけさせていただきまして、全部で5人でスタートしたというかたちです。これからあと、また関心を持っていただける方があれば、ぜひ声をかけていただき、お仲間として加わっていただけたらうれしいと思っています。 個別のメンバーの紹介は、ここに肩書きだけ書かせていただきましたので、それをもって代えさせていただきますことに致しまして、私たちは、教育研究に関しては素人のほうが大変多い集団ですので、まだまだよちよち歩きという感じなんですけれども、一応問題意識というところだけ、まず共有することからスタートしようとしています。 問題意識というのは、荻谷先生から今回の「教育の失敗」という広いテーマ、その中での社会化の問題を採り上げるというお話を聞いた時に、私、ちょっと個人的にぴんと来たものがありまして、いわゆる犯罪問題、非行問題というのは、日本の数ある社会問題の中でも、具体的内容の吟味なしに「失敗」が論じられることの非常に多いものだと思うのです。 要するに、社会化が失敗したから犯罪であり非行なわけですから、主題そのものに既にインプライされているようなものなんですけれども、とにかく日本の

社会は駄目なんだ、悪いんだ、悪化してるんだということが、常に議論の前提になって話が進む典型的な分野の一つなんじゃないかという気がするわけです。例えば犯罪白書など見ていただくと、どの時代のもを見ても犯罪の「深刻化」とか「重大化」とか「多発」とかいう言葉が常に出てくるんです。犯罪には波とかあるんですけども、同じようなことが毎年のように言われている。現在もまた非行の増加、凶悪化、低年齢化というようなことが言われています。だから場合によると、今の「少年保護システム」のもとで大人と区別した特別な処遇を少年に対して行っていることによって少年を甘やかしてるのがいけないのだといった議論が、割とあっさりいろんな所で言われていて、何となくそれが前提でものが進むようなことが非常に多いような気がします。ところが、このあとご覧に入れたいと思うんですけども、それって本当にデータとかと比べてみるとどうなのかねってというようなことをやってみると、何かおかしいなということがぼろぼろ出てくるということが非常に多くあります。ということで、どうも世の中でなされている議論というものの、そもそもの基盤とか何か脆弱という感じをすごく持っていたわけです。そういう意味で、今回の失敗と言われている世の中の言説そのものを、もう一遍データに照らして検討しようじゃないかという、そういう大きなグループのスタンス、それは非常に私たちの持っていた問題意識のようなものに、非常にぴったりした、フィットしたという感じが致しました。ですので、個別にできることは限られているとは思いますが、いくつかの世の中で言われていそうなものを採り上げて、世の中でよく言われているものと、研究としてこうんじゃないのと思われるようなところ、それから現場の実感というのと学問のみたいたちで言われているところにもギャップがあったりしますので、そういうところに少しでも橋を架けるという、そのような試みとして出発してみたいねと考えたわけです。もう1点は、恐らくそれと密接に関係することだと思うんですが、犯罪分野・非行分野は、日本の、特に社会学的な研究などの中ではまだまだ非常にマイナーな分野でありまして、そこでいろんな人がいろんな所にもものを書くんですけども、書いてる対象が意外と実務家向けのローカルな雑誌だったりするので、恐らく多くの研究者の方々の目に触れる機会そのものがとても少ないんじゃないかという気がするわけです。ですので、こんな所にこんなものがあって、こんな人がこんなことをやってますよということを、まさに最初にお話がありましたネットワーク型の研究活動の一環として掘り起こして行って、広く多くの方に知っていただくというのも一つのアプローチかなと考えたわけです。そのような問題意識を持って、まず当面走り出してみようということで動き始めたのが現在のところであります。

さて、お手元の図などを含めて見ていただければと思います。日本の犯罪問題、非行問題と言うときに、日本はとにかく世界に冠たる安全な国であったにもかかわらず、最近では犯罪、非行が急増している。これは大変だという議論が非常によくあると思います。ところがそうなんだろうかということです。例えば、平成元年の年に法務省で出している犯罪白書の中で「昭和の刑事政策」という特集が組まれておりまして、その中の一部として、非常に長いスパンで五つぐらいの、いわゆる先進国です。1、2、3、4、日本を含めて5カ国の犯罪率の比較、

年次比較をやったグラフであります。その中でいくつかの罪種ごとにグラフが出ていますが、これは殺人についてのグラフです。殺人というのは、いわゆる暗数と言いまして、発生したのに警察がそれをつかんでない事件数が一番少ない犯罪ですので、この意味で最も信頼が置けるという数字になるわけですが、それで各国を比較するわけですから、さすがにアメリカはダントツですが、見ていただいて分かるように1950年代、60年代ごろというのは、日本はこの辺にありまして、西ドイツがこの辺り、フランスがこの辺とか、これらの国よりは日本の殺人率のほうが高かったのです。これは、戦後の混乱のためではないかという見方も議論としてはあり得ると思うのですが、西ドイツはこの辺にあるわけですから、同じいわゆる敗戦国である日本と西ドイツでありながら、当時は、これだけそもそも殺人の率が違っていた。

日本の殺人率は、そのころからだらだら下がり下がり下がってきています。実際、統計を見ましても、この間の60年代ぐらいから80年代ぐらいにかけての間だけで見ると、殺人の減少率は極めて顕著でありまして、何パーセント減ったということではなくて、何分の一というレベルで殺人の率は、日本では減っています。それぐらい日本は、この間にこういった典型的な犯罪について、その率が下がって安全な国になってきたわけですから、それに対してほかの国は、その間に、移民の問題のためとかいろいろ言われておりますけれども、どちらかといえば上昇傾向になっています。日本という国は、どうもこのグラフなどで見る限り、昔から伝統的に安全な国だったのではむしろなくて、少なくとも戦後のこの期間に関する限りは、かなり諸外国、西ドイツ、イギリス、フランスなどと比べても高いレベルの殺人の率があったところから、この期間に、どの国よりも低いレベルまで低下したのです。ところが、この期間というのは、すなわち西欧化の期間であり、近代化の期間であり、それから核家族が増えてきたとか、個人主義化が進んだとか、そういうことを言われている期間です。これらのことはどれも日本の犯罪とか、特に少年非行を増やす要因として挙げられることが多いものです。それがこの時期にが刻々進んできたことは確かなんですが、その期間にどうして日本の犯罪の殺人の率とかは下がったんでしょうかという疑問が生まれます。時系列的に見ると逆の相関にしか見えないわけです。このようなことが昨今の、犯罪・非行現象を巡る議論の中でほとんど話題にならないのは、とても不思議という感じが致します。

それから、少年非行の話に少しまた限定して見ていきますと、少年非行には、戦後三つの波があると言われていまして、最初の、ここのもっとグラフのこっち側なんですけど、昭和22、3年ぐらいに大きなピークがあります。それから、このいわゆる雷族とか、太陽族と言われてる人たちの盛んだったころに、いわゆる第二の波というのがありまして、一番大きな波と言って大騒ぎになったのが1980年代の前半のころです。校内暴力がいろんな所で頻発した。それから、暴走族の問題というのが大騒ぎになったという時期でありまして、この時期、まさに非行の一般化、それから凶悪粗暴化、低年齢化というようなことですね。最近言われているのとよく似たような言葉がマスメディアなどで躍った、そういう時期であります。そのあと、ずっとこう下がってきます。ちなみに、このグラフは窃盗だけのグラフですけれども、少年非行に

限らず犯罪の大半は窃盗ですので、窃盗の波というのが全体の波にほとんど平行に反映します。そういう意味で窃盗のグラフというのを見ていったときに、第三の波と言われているところからかなり下がった谷の時期があって、90年代後半ぐらいからちょっと上がって、この辺でうろろしているというのが現在の状態なんですが、「第三の波」の時期の高さに比べて、今、どの程度の位置にあるのかということ、もうあまり議論の対象になってこないように思われます。それからもっと典型的なのは次のグラフです。このグラフは年齢層別のグラフになっておりまして、このあたりが「第三の波」の時期ですが、この辺りで高かったのは、実は年齢14歳、15歳、16歳という辺り、中学生から高校生ぐらいの生徒の部分だけにほとんど山があるわけで、18、19歳、20-24歳というのは、ほとんど平らですね。そういうことで、もっぱら中学・高校の生徒に相当する年代の問題だったわけです。中退して無職少年、有職少年と言われていますけど、そういうので暴走族やっていた者もおりますけれども、年齢層的にはそれぐらいの者だったということです。そういうようなことも見て取れるかと思えます。もっと面白いのは、このような波の形というのが犯罪の種類によって全然違っておりまして、凶悪犯を例えば採ってみると、第三の波なんてどこにもありません。見えるのは、特に18歳、19歳という比較的年齢の高い少年たちから20歳~24歳の若い成人の凶悪犯の人口比が、1960年ごろから80年ごろにかけて、ものすごい勢いで減っています。これは、ちょっと減ったとかいうレベルの話ではありません。何分の1というレベルで、凶悪犯、凶悪犯というのは、殺人と強盗と放火と強姦の四つを含めた数ですけれども、ものすごい勢いで減っている。それが最近になって、これはほとんどが強盗になるんですけど、その部分だけの増加を反映するかたちで、これがぴょんと跳び上がっている。というのが最近の大きい動きであります。更に粗暴犯を見ていただくと、これは暴行、傷害、それから脅迫、恐喝という、人を殴った、けがをさせたという種類の事件なんですけれども、その推移を見ていきますと、上がったたり下がったりの部分がありますが、非常に典型的に面白いのは、1960年代、この丸で示した14歳、15歳の年齢層が一番下の所にありまして、年齢が上がるにつれて、年齢層別の人口比ですね。これが高くなるという傾向にあったわけです。それが大体1970年代ごろを境に、きれいに逆転して、その後もう20年越しの定まったパターンとして、年齢の低い者が、一番低い層が常に一番上にある。年齢の一番高い若年成人はいつも一番下にあるということで、きれいに逆転してしまっただけです。つまり、1960年代ころまでは、ある意味、子供の暴力的な非行が大人の年齢になっても引き継がれていって、いわゆる広島やくざ戦争なんて言葉があった時代ですから、大人の暴力団とかそういうものと連続性を持っていたことも考えたい年齢構成なわけです。それがいわゆる非行の第三の波と言われた時期ぐらいを境にして、もっぱら低年齢の、それも14、15、16、17歳ぐらいの子供たちのほうが、粗暴犯系の問題ということで主要な役割になってしまいまして、大人になったらきれいに静かになっちゃうというパターンが、極めて最近まで続いているという状況であります。これを、子供というのは必ず大人になるわけですから、じゃ、子供が大人になるプロセスということで考えていったらどうなるかというの

を次にご覧に入れたいと思います。先程の第三の波と言われた時期によくあった言われ方ですが、「大変だ。あんな暴走族やって、校内暴力やって、学校崩壊しているような、そういう子供たちが大人になったら、日本の社会はきっとアメリカみたいなどんでもない犯罪多発社会になるに違いない」という議論がたくさんありました。それがどうなったかは、この統計を単純に追っていけば、実はけっこう分かるわけです。2歳刻みの年齢層別の検挙者人口比が警察庁の犯罪統計書で公表されておりますので、それを2年ごとに追いかけて線で結べばいいわけですね。例えば1970年ぐらいの生まれの子供は、1980年に10歳になり、82、3年、5年前後に14、5歳になるわけですから、それを2年後の時点で年齢層の16、17歳とかたちで結んでいく。更に2年後だと、18、19になるということで結んでいくわけです。そうしますと、この世代の「校内暴力、暴走族で大変だ。この子供たちが大人になったら」と言われていた子供たちですね。その世代の子供たちは、実は大人になったらきれいにただの人になってしまった。よその年代の人と全然変わらないという結果が、この統計の数字だけの非常に単純な、ただ線の結び方を変えるというだけのことで、極めて明らかに見えてくると思うわけです。そうすると、そのころ盛んだった非行世代論は、「いったいあれは何だったんだろう」という話になってくるわけでありまして、同様のことが、例えば粗暴犯なんかでも見えるわけでありまして、これは明らかに、生まれ年の古いコーホートの者が若いときに比べて年齢が高くなるにつれてむしろ粗暴的な犯罪の率は高くなるというかたちだったのが、1970年代ころにぐしゃっとなったあとにきれいに逆転して、年と共におとなしくなるというパターンがここしばらく続いているというかたちになっています。例えば、これをいわゆるアメリカのような犯罪が多い国と、子供の年齢別の、つまりどれぐらいの年齢の子供にそういった非行とか犯罪行為が非常に多いのかを比べたのが次のグラフです。日本とアメリカとでは全体のレベルが違いますので、レベルを捨象したうえで、じゃ、その年齢構成の違いだけを典型的に見るようにする一つの方法として、一番ピークの年齢の所を1.00ということで仮にそろえたとします、アメリカと日本でですね。それで、年齢別の多さ、少なさのパターンだけを打ち出させるかたちで、両者を対比するとどうなるかというのがこのグラフです。少し前の統計になりますが、1985年の統計で対比したものです。そうしますと、ピークの年齢ってほぼ同じなんですね。15歳ぐらい、アメリカも日本も公式の統計によれば。ところが、アメリカではここからしっぽがかなり後ろにまだだらだらと引くんですね。で、例えば20歳ぐらいになっても、このピークの所から半分前後、半分強ぐらいの者が警察に捕まったりしている。ところが、それに対して日本で、15歳ぐらいでピークになってからの落ち具合がものすごく急でして、これが20歳ぐらいになるとピーク時の3分の1ぐらいの所まで落ちてしまう。しかも、私、これを見て面白いと思うのは、こういうふうにごんと落ちるといのが、20歳になって、つまり成人と同じように刑事裁判を受けるべき年齢になり、少年法の扱いの対象からはずれることによってごんと下がるというのではなく、17、18ぐらいの所で一気にこういうふう落ちてしまいます。ということは、これは直接の証拠にはなりませんけれども、20歳になって大人と同じ

ような、ある意味では厳しく責任を問われるような種類の、そういう対処を受けるようになるから非行しなくなるということではなくて、むしろ何かそれ以前の要因によって、20歳になるよりも2、3年前にこれがどーんと下がるということが起きているんじゃないかと読みたくなる。そのような結果だと私は思います。そういう意味で、一種の類推として考えておりますのが、先程小塩先生のお話の中で出てきていたかと思うんですけど、学校を卒業して就職をする。そうすると、就職した企業の中での新人教育があるわけですね。その中で、まさに社会人としての社会化というものが、学校を出たあとになって行われるということが日本の高度成長期以降のいわゆる人材育成という中で非常にうまく機能してきたことではないかと、先程、お話しいただいたわけですが、そうだとすれば、そのころにまさに学校の中でなし得ていなかったようなある種の社会化が、こういった逸脱行動がらみのところにおいても、学校を出たあとになって日本では実はうまく行われていたんだと解釈をすると、非常に辻褄が合うような気がします。実感的に言っても、学校ではツツパツた態度をしていた若い人たちが外食産業みたいな所へ行くと「デニーズへようこそ」なんて、にこにことしてくれる、あのイメージです。そういうようなことがあったんじゃないかという気がしてしまうわけです。そうだとすると、その構造が根本的に今、変わろうとしているという先程のお話だったわけですから、そういう子供の社会化というものを巡る大きな構造変動が、もしかすると犯罪、非行の方面にも今後及んでくるという可能性があるのではないかということが大変気になるわけです。

このようなことを、われわれの分野では、いろいろな人がいろんな所に私を含めて書いておりますけれども、ところがこの書いている雑誌というのはこういう雑誌だったりするわけでありまして、(笑い)この雑誌を恐らく大学図書館で定期購読しておられる大学というのはほとんどないだろうという感じが致します。実際この号の、実は1個前の号になりますが、「犯罪と非行」の第124号という所に、今、静岡県立大学に津富宏と言う、私の畏友で、大変優秀な犯罪学者が「EBP(エビデンス・ベイスト・プラクティス)への道」と言う題の論文を書いています。これは、科学的なエビデンス、証拠に基づいてお医者さんたちが医療行為をそれに基づいて行うという大きな流れがあるのですが、そのような考え方を犯罪者処遇に持ち込むことを論じた論文です。それについての考え方を、日本に恐らく彼のこの論文が一番最初に紹介して、その本当に丁寧な解説、自分たちとしてはこれからどうすべきであるかということを書いておまして、もしかすると、日本で犯罪の、特に犯罪者処遇問題に関して言うと、ここ10年ぐらいで一番重要な論文なんじゃないかという気さえするんですが、そういうものがこういう雑誌に載っているために、なかなか人の目に、触れにくいのではないかという気がしているわけです。

この辺のところを最初に申しました私たちの第2番目の問題意識ということになります。ですので、こういったものをぜひ、いろんなかたちを通じて多くの人に接していただけるようにしていくというのが、当面のスタート地点としてぜひやってみたいと思っているところであります。このようなことを考えて、少しずつ活動を行って参りました。まだぼつりぼつりではありま

すが、昨年12月4日には、こちらの教室をお借りして、桐蔭横浜大学の法学部の助教授の、河合幹雄先生を、去年の8月に「安全神話崩壊のパラドックス」、副題が「治安の法社会学」と言うとてもインパクトのある本を書かれましたのでご存じの方もいるかと思いますが、この先生を講師としてお招きして、みんなで囲む研究会を設けていただきました。そこで出てきた議論はこんなようなことです。第一に、いわゆる凶悪化、低年齢化というのが、本当に非行統計から見えるんだらうかということです。実はその内容的にも、こういう字づらから想像されるようなものよりも、むしろ単純にちよつと遊ぶ金が欲しいから、その辺のやつで荒っぽく引ったくりをしたとかいうような、むしろ子供っぽい行為ですね。いくつになってもそこから卒業できない、というところのほうがむしろ問題であって、子供っぽいことを思い付きでやるものだから、かえって荒っぽいやり方になってしまう。おやじ狩りもそうではないかという議論を河合先生は展開していたわけでありまして、最近の非行問題の読み方についての非常に新しい視点を提供していただけたと思います。

それから、これはつい今週の火曜日になりますけれども、まさにこの部屋で、アメリカの文字どおり「エビデンスに基づく犯罪予防」というタイトルの本が2002年に出ているのですが、その第一編著者でもあるところのローレンス・シャーマンと言うペンシルベニア大学の教授を招いた公開講演会を開かせていただきました。おかげさまで100人を超える聴衆の方においでいただいて、まさにこの部屋、科学的なエビデンス、その使い方はむしろ医学の世界に学んでやるんだというスタンスの研究ですね。それについて披露していただいたわけです。その中で出てきたことの一つで、われわれにとってもかなりショッキングでもあったことの一つが、エビデンスということに基づいて、どれだけの経験科学的な根拠があるのかということについて精査していったところ、本当は犯罪、非行を防止する目的でもってやられていたはずの犯罪、非行対策のなかには、実は実際に調べてみたら犯罪、非行をかえって促進するような効果を持った例がいくつかあるという指摘でした。そのうちの 하나가、このスケアード・ストレート(恐怖で直す)という言葉で表されているアメリカではかなり人気のあった政策です。今でも一部では人気があるようですが、この政策は、学校にいる子供で問題行動が多い子供、教師が手に余ると診断した子供を集めまして、刑務所へ見学に連れていく。そこで刑務所の非常にハードコアの収容者と話をさせて、「刑務所というのはこんなに怖い所なんだ。おまえらは、俺たちのようになるなよ」と説教させる。ということでたいへん人気のあったプログラムなんだそうですが、実はそれに対して厳密な無作為統制実験のデザインによる効果測定研究が行われたのです。このプログラムについて七つばかり、シャーマンさんは「数が少なくて」と言っていましたけれども、それでも七つぐらいの評価研究が実施されています。それをこのようなかたちの、系統的レビューと言っておりますが、いずれもいわゆる「根拠に基づく医療」で使われているやり方で、いくつかの研究知見を統合して考えるための「メタ分析」を行っています。その結果、全体としてはこの図に示した棒の所が信頼区間ですので、ゼロ点をまたいでいる場合は統計的に有意と言えないということになるんですが、それを

全部統合していきまして、メタ分析によって全体としての効果はどうなんだということを検証してみた結果、このダイヤモンド印で書かれているように、ゼロ点よりはむしろ明らかにスクエア・ストレートというものは非行を悪化させる結果になることが示されてしまった、という講演をされたわけです。わが国の現状で、欧米のものではありますが、実証的な極めて厳密な方法論に立ったこのような知見に照らして、それと逆行するような議論が出ていないかなというのが大変気になるところです。

まだ始まったばかりではありますけれども、このようないろいろなやり方を通じて、研究と実践、それからいわゆる犯罪非行分野と教育の分野、経済学の分野、その他もろもろの分野の間での、交流を図らせていただくことを、私たちの当面の目標にしたいと思っています。今後は、この目標に向かって、今まで2回ほどやったように、公開の講演会なり研究会などを開いていく。それから、実務家に来ていただいて、意見交換会なども考えております。更にそれらの成果を、できればデータベースのようなものに仕立てていくことにつながっていけばと思っております、それらのことを通じて、自分たちも少しずつ他分野についても多くの方々との交流の中で視野を広げていき、かつ鍛えていただくことを目指していきたいと思っています。社会化のグループからのご報告は以上ということにさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございます。(拍手)

荻谷 続きまして慶應大学の松浦先生から今度は教育研究班のご発表をお願いしたいと思います。それではどうぞよろしく。

松浦 慶應大学の松浦です。私たちのグループは教育研究の失敗ということで、今までずっと実証的なご報告が続きましたが、私どものグループはかなり色合いが変わってくると申しますか、これまで教育を対象にしたいろいろなアプローチでうまくいったりしていないという要因が探られてきたと思うんですが、私どもはその教育研究自体を対象にするということで、一種そのメタレベルといいますか、教育を失敗していると認知する教育研究そのものを対象にしようということでやっております。また、これはある意味、先程、荻谷さんのほうから自分の首を絞める恐れがあるという話がありましたが、まさにその通り、私たちの所は自己反省というか、あまり反省をし過ぎますと、じゃ、教育研究自体の意味は何なのかと。教育研究は失敗しているとすれば、おまえたちの役割は何なのかということにもなる。かなり危険な領域ということになるかと思っております。

それで、私ども一応5人、現在5人がグループメンバーとしてやっておりますけれども、これはあいうえお順に掲げさせていただきましたけれども、小玉さん、2番目の小玉さんがコーディネーターですが、本日ちょっと本務校のほうのCOEの関係でお見えになれないということで、小玉さんといろいろ相談しながら、私どものグループのこれまでの議論の概要です。限られた20分という一応時間ですので、その概要をお話して、今後の課題というものを、私どもで考えていることをお話をしまして、できましたらいろいろ今後の方向についてアドバイスをいただければというふうに思っております。

このグループ構成というのはオープンなものだというご紹介がリーダーからありましたけれども、事実、私どもも最初はこの上の4人でやっておったのですけれども、下の森田さんは、森田さんの話を聞こうということでゲストで最初お呼びしたところ、だんだん議論をしていくうちに、コアメンバーに加わってほしいということでお願いしたという経緯もございますので、ぜひ皆さんもあとで、もしも私どものグループの活動にご関心があればぜひ参加していただければと思います。

まず、資料的なことをちょっとお話しておいたほうがいいのかと思いますが、資料4ということで私の名前が入っておりますものが、いわゆる今日のアウトラインということであります。このアウトラインに沿ったようなかたちで、これを膨らましたものをPowerPointで示しますが、PowerPointの内容をプリントアウトしたものを用意しておりません。これはなかなかちょっと準備が進まなかったということもございますので、これについては一応私の名前下の所にURLを挙げておきまして、ここ、私の個人のページなんですけど、そこにリンクを張るかたちで来週の月曜日以降に今日、お示したものはアップしておこうと思いますので、ちょっと今日間に合わずに大変申し訳ありませんが、そういうかたちで参照していただければというふうに思います。それから、私ども、レジュメにも書きましたが、7月と8月に準備会、これは荻谷さんにも来ていただいたり、あるいは北海道のほうで田原さんも交えてということで、準備会を行ったあと、かなり長時間の研究会を9月と11月。11月には、これは合宿ではないのですが2日続けてやるというようなかたちで行いました。事の性質上、非常にこう何て言うか、込み入った議論ということにもなりますので、なかなかこれまでの研究会の様子というものを、私の能力では非常に明瞭なかたちで示すということができませんので、それで、一応補足資料として、これまでの研究会の報告レジュメ、これは田原さんの分とそれから安藤さんの、11月の安藤さんの分が補足資料として4の1と4の4というかたちで。あともう一つ森田さんの報告もあったんですが、それは実はそのあとの補足資料4から、4の2、4の3という所の私たちの議論をテーブル起こしたのものの中にも含まれていますので、森田さんの議論はそちらを参照していただくということになるかと思います。このテーブル起こしなんですけど、かなりいろいろ、実はこれだけ読んでいただいてもかなりちょっと危なげな所はたくさんありまして、資料の性格としては、今、議論をしている途中の資料ということでご理解いただけて扱っていただくということで、もちろん配布しましたから、もうこれ以上隠すこともできないわけですが、いろいろと全員、発言者は一応目を通しておりますので、それは責任を持って発言したことではあるんですが、なかなかその場にはないと誤解を招くような発言というか、いろいろ表現もありますので、その辺はちょっと生のものであるということをご理解いただければと思います。もちろんこれは修正したものでして、当日の議論ってもっと生々しい話も致しましたけれども。

私どものどうして生々しくなってしまうかといいますと、活動の狙いといいますか、教育研究の失敗といいますか、特に現在、ないしは少しさかのぼっても戦後の時期のいわゆる教

育研究の在り方というものを振り返るときに、いくつかの視点というものがあると思うんですが、特に教育の専門的研究の戦後の教育の専門的研究ということにおいては、どうしても避けて通れないのが戦後の政治的な対立図式、保守と革新であるとか、あるいはもう少し違った言い方をすれば、文部省対日教組というような二項対立の図式の中で、それで語られてきたということがあります。そうしたことを視野に入れて、教育学研究の、あるいは教育研究のイデオロギー的な磁場というか、あるいは政治的な図式の中で教育研究はどのように機能してきたかということとを相対化していこうという課題が一つあります。そしてその中で、教育研究が何を「失敗」と認定して、それに対してどのような学問的な議論があったのかということを検証していこうということが私たちのグループの主たる目的ということで、現在、これをさまざまな学問的な議論や展開が教育学にはあるわけですが、教育学の教育行政学であるとか教育哲学であるとか教育法学であるとか、あるいは教育心理学、いろいろな領域にわたってこうした図式を読み解いていこうということを試みております。

それで、私たちのグループの基本的な計画といいますか研究の構造として、これはレジュメのほうでの活動の狙いの下のほうに掲げてありますけれども、大きくは二つのパートで考えています。一つは、教育学、今申し上げました教育学研究のイデオロギー的な磁場を相対化するというところで、こちらが先に今、着手していることで、9月及び11月の研究会というのはそれを中心に進めていきまして、田原さんと森田尚人さんに報告をしていただいてこの辺の議論を行ったということになります。その際、主として議論になりましたのが、戦後教育学の先程お話しましたような文部省対日教組というような図式の中で、戦後教育学が政治的・イデオロギー的な文脈の中でどのような役割を果たしてきたのか、あるいはどのように位置付けることができたのか。そして、そういうイデオロギー的な磁場の中で、理論がどのように変容していき、実際の教育現場にどのような影響を与えているのか。こうした課題を立てますと、当然これは研究だけの問題では済まなくなりますし、またそういう政治的文脈の中での教育学研究の一つの特色というのは、運動や現場の実践と非常に密接に今、つながっていくということになります。そうしたその関係、相互関連構造を分析していこうではないかということで、ぜひテープ起こししたものを読んでいただければと思うんですが、Aに関して、田原氏の報告で、規範的教育学の岐路、戦後教育学の、これは特に具体的に言えば、勝田守一氏と堀尾輝久氏の教育学を対象としてでありますけれども、その教育論の構造を分析して、それがその冷戦期教育学の中でどういう展開を持っていたのかということ、あるいはもう一つ、その流れの中で、戦後、民主教育あるいは国民教育という言葉が教育学と世界の一つの重要な概念になったわけですが、その概念が持った意味の分析を行うということを検討致しました。

それからBは、これは森田尚人氏の報告を基にですが、非常に上の田原さんの話と関連したかたちで戦後日本の知識人が果たした役割、また日教組運動と戦後教育学の関係ということでご報告いただき、これは議論致しました。本日、森田さんはいらしていますから、細かい議論はまたあとで補足のところでもお話いただければと思いますけれども。

あともう一つは、これは今、着手しかけのもう一つの局面なんですけど、教育研究の社会的機能等それを検証するという作業を行おうとしています。で、これに関しましては、一つ、二つのその中で、サブで二つの局面を考えていますが、一つは戦後教育学と発達研究、あるいは能力平等主義のかかわりということで、どちらかというといは既製の学問の範疇で言うと、教育心理学が果たした、教育心理学系の研究が果たした教育研究の役割ということで、一つは遺伝・環境問題が戦後教育学あるいは戦後教育心理学の中で、どのような扱いで、どのような議論の展開になっていて、これが具体的に教育の現場にどのように影響を与えているのかという問題。それからもう一つは、これ以降はまだ今後の私たちの研究計画の中での予定ということになるわけですが、戦後の教育心理学や教育評価の歴史、測定ということも入ってくるかと思しますので、次のサブグループとも関連するかと思しますが、これらの観点、特に評価や測定の問題と教育研究の関係というものを見ていこうというふうに考えております。

それからもう一つは、これは個人的には私の責任のパートになるわけですが、戦後教育学と大学の問題と申しますか、大学論あるいは高等教育改革との関係を見ていこうということで、教育学と高等教育研究というのは非常に微妙な関係と申しますか、はっきり言ってしまえば高等教育や大学の問題というのは、教育学で長らく視野には入ってこなかった分野であるということが言えると思います。しかし、皮肉なことにと申しますか、その教育学自体が大学で行われており、高等教育の世界で教員養成を中心として展開していることで、その長い間、市民権を得てこなかったことが何なのかということ自体が非常に大きな課題になるわけですが、ともかくその教育学、戦後の教育研究教育学と大学、高等教育改革との関係を、一つはいわゆる教員養成系と、旧帝大系と大きく分けてしまえばそういうふうになるわけですが、教育研究の二つの制度的な系譜の相互関係がどうであったのかという視点と、それからもう一つは、教育学研究におけるこれは第一の課題との関連もございませうけれども、政治関や学関とその機能の中で、大学問題がどのように教育研究とかかわってきたのかということを見ていくということになるかと思します。

それで、一応これが私たちのグループの活動の狙いと概要ということになりますけれども、一応先程お話ししたことと重複致しますけれども、9月、11月と研究会を行いまして、今度2月に、2月の二十何日だったかちよつと日にちを確認し忘れてましたけれども、もしご関心のある方はメールをいただけましたらご案内致しますけれども、今度、この評価や測定のことに關しまして、私どもの教職課程センターの鹿毛雅治さんに話題提供していただいて検討するというところなんですけど、本来はここで田原さん、森田さん、安藤さんの報告の概要をお話ししたいところなんですけど、時間的な限界もございませうので、非常に大雑把といふか駆け足でいきたいと思します。田原さんの報告は96年に大学の紀要に書かれたこの「規範的教育論の岐路」と言う文献の中を中心にしたものと、それから今回書き下ろしの「民主国民教育のアイロニー」。これは両方とも田原さんの個人のページにアップロードされていますので、恐らく補

足資料の4の2の中にURLがどこかに書いてあったと思いますので、詳しいことはご覧いただければと思います。田原さんの報告は、詳しくは補足資料をご覧いただければと思うんですけども、一つ指摘されたのが、先程お話した持田・堀尾ラインの一応戦後教育学の、一応という怒られるかもしれませんが、いろいろ異論もあると思うんですが、主流とされる堀尾ラインの戦後教育学には二つのある意味、相異なる理論仮説があったと。それを彼は「教育的価値独立説」というのと「人類的価値普遍説」というふうに二つに分けてとらえておられます。これは補足資料4の1の田原さんの報告レジュメの「冷戦期教育学のアンチノミー」という所に書いてあると思うんですが、これは非常にリベラルな教育的価値説とそうではない逆の方向性を目指す善き正を追究していく普遍的な善さや共通の利益を追求するという人類的な価値不変説という、理論的に精緻化すれば、相いれない二つの目的を持った要素がこの冷戦期教育学の中に含まれていた。これが実はその二つの相異なる理論仮説というものが、その後の戦後教育学が特に運動とか実践に浸透していく中で、あるいはそこのいろいろな関係している中で、矛盾が露呈するという言い方は田原さんはされませんが、もう一つのねじれ現象を持ってくと。というのは、実は政治と教育の関係、特に民主教育という、ここに内向する民主教育ということを書いていますけれども、当初、非常に民主主義を、社会を構築するための教育ということで、この冷戦期教育学というのは高度な政治的目的とか政治性を帯びていたと。ところがこれは組合運動や民間教育運動との兼ね合いの中で、なかなかそうした民主主義社会の構築という政治的な目的がうまく理論化できなくなっていくと。そうした中で、実は民主主義、教育にとっての民主主義が民主主義のための教育ということから民主主義の教育とか、教育の中の一つの論議とか原理として内向していくというのが田原さんの主張なんですね。これによってその教育の政治性というものが、だんだん教育研究の中で切り離されていって、教育の中で集団主義であるとか、生活指導であるとかいうようなことで、教育の中の民主主義ということは追求されるのですが、外の社会との関係がだんだん切り離されていく。私の理解がこれは正しいのかどうかちょっと不安です。私の理解ではそういうことに。それによって一種生まれてくるのが民主主義社会の構築という教育論から、だんだん子供の発達、政治的な目的から子供の発達を目指す。よく最近、いろんな文脈で使われますが、教育、いろんなことが心理主義化していくっていか心理学化していくということが指摘されますけれども、子供の発達というものに焦点が移っていくというその流れが見えてくるんじゃないかという指摘がありました。このあと、それを受けたかたちで、森田尚人さんが問題提起をされて、①は当日のレジュメにかかるものでありまして、②はそのケイソウショボウから出ました教育と政治にかかわる、お書きになった論文というものを軸にして、また、田原報告へのコメントというようなことで問題提起をされました。森田さんの指摘はこれもテープ起こしのもをご覧いただければいいですし、本人を前にして本人の主張なんかを3枚にするというのは非常にしんどいなという感じがするんですが、大きく二つ論点があったと思いますが、先程田原さんの指摘したことがあって教育の政治的課題から

子供の発達へという点。特に、田原さんも指摘されたことなのですが、教育研究において、民主教育というものが内向化していくときに、子供の発達ということに視点が集まっていく。あるいは民主主義というのは教育の中に入っていきことで、集団的生活指導であるとか、あるいは平等主義的な教育を重んずるということで、職業科ではなくて、できるだけ普通科に進学させようというような動きが出た中で、実はそうした教育の中の民主化というものが実は非常に皮肉なことに、戦後の高度経済成長に非常に順応的というか適合的に作用したという側面、これは当然民主教育だ、国民教育だということを主張したグループというか論者たちが意図しなかった結果を生んでいったという非常にアイロニーがあるんじゃないかという指摘があり、これを森田さんも民間教育運動の文脈の中で、やはり指摘をされたということでもあります。あともう一つは、左派の教育理論というものがどの程度学校の現場に今、浸透したのかということについても検証する必要があるということで、いくつかの事例を森田さんは指摘されたということになります。もうほとんど時間がありませんので、安藤さんのものはちょっとテープ起こしのもので用意できなかったのですが、彼は高度遺伝学の研究者でありまして、教育心理の研究者でもありますけれども、彼は要するにこれは教育研究、あるいは教育学だけではなくて、遺伝というものがずっと戦後教育の中でタブー視されてきた。これにはいろいろな文脈があるわけですが、その遺伝というものをもう一度遺伝的な要因を教育の中で再考することが必要であると。教育と遺伝との関係を再考することを主張されましたが、これはまた来月のカゲエさんの議論と併せて、何らかのかたちで私どもの研究成果として皆さんにご報告していきたいと考えています。

現在の論点というものを簡単に整理しましたが、これはレジュメというか、アウトラインの3の所に文章化しましたのでご参照いただければと思いますが、戦後教育学の政治的・イデオロギー的文脈についての検討を行い、研究と運動、あるいは実践の関連性にも留意してきましたけれども、その戦後教育学の指導的言説の果たした政治的機能というものを一応確認をし、しかし一方で教育や発達の固有性というものが主張される傾向が出てくる。政治性が一種、社会との関係を切り離していく。そのことが逆に、先程もお話したように、意図せざる結果として、その教育の高度成長への発展にもつながった、後押しすることにもなったのではないのかということでもあります。

今後の私どもの課題として、一応私自身の観点ではありますけれども、テープ起こしをご覧いただければお分かりになると思うんですが、現在の作業はあくまで議論のレベルにとどまっていて、正確な解析というものができていない。例えば、「だれそれがこういう政治的傾向を持っている」と言っても、それはいったいどうやって論証していくのかというようなことについては、それなりの方法論の精緻化が必要ではないかと思っております。

それから、これは共通の認識ですし、荻谷さん、見えた時に指摘されたと思うんですが、学校教育のみならず、やっぱり社会教育の言説とその実践的な影響についても検討する必要があるであろう。もう一つは、この根本的な課題にもかかわるんですが、失敗というのが教育

学研究そのものの失敗というレベルと、それから教育学研究が何を失敗として認定しているのかということについて、今後自覚的に整理して考えていかなければならないのではないかと
いうふうに今、考えております。また後程、いろいろご意見をいただきたいと思います。ありが
とうございました。(拍手)

荻谷 どうもありがとうございました。それでは、最後に教育測定評価のグループのほうから倉元先
生にご発表をお願い致します。よろしく申し上げます。

倉元 はい。東北大学の倉元と申します。よろしく申し上げます。私どもの所は、恐らく20分も話
せる内容はないだろうから、他の先生方にもっと長く話していただいて私の方で時間調整が
できればな、と思っていたのですが、その通りになりました。なるべく短くまとめてお話をさせ
ていただきたいと思います。最初に、われわれのグループのリーダーは荒井ですので、本
来ですと荒井が発表をするのが筋なのですが、ご存じの通り、昨年、東北大学も法人化に
なりました。国立大学法人になった余波が、今になって出てきているというような事情です。
荒井はかなりアドミニストレーティブなところを取られておりまして、なかなか動ける状況にな
いというようなことがあります。私が代打ということになりました。十分な発表にならないと思
いますけども、あらかじめ、申し訳ありません。

まず、われわれの専門分野がどういったところかという所からお話をした方が、後の話が
分かるのではないかと思います。今回のサブグループのお話をいただいたのは荒井でござ
います。荻谷先生の方から、この「日本の教育システム」の研究グループの一つとして、学力
テスト、学力調査に関するテーマをいただいたわけです。荒井の専門は教育社会学という
分野です。私自身は、大きく言えば教育心理学ということになるのですが、その中の教育
測定という分野で長年仕事をしてきました。現在、高等教育開発推進センターの助教授とい
う形で勤めさせていただいていますが、その前には大学入試センターという所におりました。
その後、東北大学のアドミッションセンターという所で、かなり泥臭い大学入試の現場を経験
してきました。東北大に移ってから6年になるのですけれども、年間大体平均 20 ぐらいの高
校を訪問して、東北大の説明をしたり受験生の獲得を目指したりというようなことをやってい
ます。そういったことで、われわれのサブグループそのものが、ある意味で領域を超えたよう
なかたちで組織をされています。今までのお話を伺いながら、若干ほかのグループと違うか
な、と感じているのは、組織化の仕方でありまして。われわれのサブグループの中というのは、
その中でまたネットワークを作っていくような感じではなくて、最後のノードというか点になっ
ていて、そこが縦系列の構造になっています。基本的には荒井の構想を受けて、私がそれ
を展開し、というような形態で進めようと思ったのですが、とにかく、手足となって働くことが
できればいいのですけれども、ちょっと難しい。そこで、実際に動いてくれる若いスタッフが必要
だということで、東大の修士課程の木村くん、それから私どもの所の博士課程の佐藤くん、
この二人の学生に声をかけました。彼らに実務的なところを担ってやってもらって、というよ
うな組織構造です。今度、木村くんが4月から東北大学に参りますので、基本的には「東北大

学グループ」というような感じで活動をしております。

前置きが長くなってしまいましたが、中身がないものですからすみません。今日の話ですが、われわれの所の研究計画の概要を簡単にお話しさせていただこうと思います。「問題の所在」、これは、他の先生方のご発表を伺いながら恥ずかしくなってきたんですが、このところで、恐らくこの教育における失敗の研究グループの中での自分たちの位置付け、お話し聞きながら私が考えたことを少しお話しさせていただこうかと思います。

「学力評価」。まず、日本において学力評価が十分に成されていないという前提から始まるんですが、「アメリカではどうだろう」なんて話をさせていただいて、テーマとしています「戦後日本の学力調査」がどう行われてきたのか、というようなことの概要をお話します。それに対して現在われわれが感じているところの技術的な観点からの疑問をお話します。後半は、もしも技術的なところをこういうかたちでクリアすればこんなことが見えてくるんじゃないかな、という話を中心にします。それについで、一つの例、われわれの所で行った研究を事例にしてお話をさせていただこうと思います。最後に、現在集めている資料に関してはお手元にお配りしたものです、というようなことになります。さて、研究計画の概要ですが、基本的には戦後の日本の大規模学力調査を検討する、という計画です。どういった考え方で、どういった調査が行われて、あるいは行われなくて、ここまで来たのか、ということを明らかにする。それを今後の教育政策の改善のサポートにつなげていきたい、というようなことを将来的な展望として持っています。メンバーと役割分担ですが、もともと教育社会学とか教育行政とか、そういったことの得意な人間と、教育心理学、測定評価が得意、といった人間の集まりですので、役割としては二つに分かれて作業をして、何とか最後は一緒に一つのものを作っていこうというような感じです。今年度は、今まで自分たちがやってきたことをこのサブグループ研究の中で位置付けるという整理と、それから来年度以降に向けて、実際に今まで行われてきた学力調査の資料の収集を行いました。そういったわけで、そこからまだ結果というものが出ていけませんので、そのご報告ができないという状態ですが、来年度以降、その収集した資料を読み込んで、更に、そこから今後の教育政策を改善していただく資料を作るための学力調査の方法論を検討してみたい。こんなことを考えています。問題の所在です。なぜ教育が良くならないのか、というようなことは、あまりにも頻繁に発せられる問いです。私がこのレジュメを作った時には、「だれもが自分の体験に立脚して教育論を語る事が可能で、その体験の違いが認識の違いになって表れてくるのではないか」というような程度の整理だったのですが、荻谷先生がおっしゃられたように、「エビデンスベースト (evidence-based) な、研究に基づいた政策がなされていない」ということは、われわれも共通の問題点として感じていたところなんです。ですから、何とか政策のベースにさせていただけるようなデータを出していきたい、そういったことですね。要は、教育を語るときに「データがない、ない」と言われるんです。どうしても観念的に、…こういう表現を使うのも、松浦先生のご発表を伺ったので、ちょっと恥ずかしいんですが…、例えば、直近の話ですと、昨今の学力低下論争ではデータがな

いので分からないと随分言われてきました。実際のところ、本当にデータがないのかというと、意図的には採ってきてなかったはずですが、ただ、「それじゃ、これからデータを出していこう」と言ったときに、それをさせるために技術的な裏付けがあるのか、そこが疑問だな、ということを感じております。

今日のお話を伺って、荻谷先生の「教育政策」というのが基本にあるとすれば、その中で、例えば、「学力はどうして大事なのか」というようなことは小塩先生のお話とつながってくるでしょうし、それから、まさしく教育研究の中で、「評価測定といったものがどういうふうに出てこられたのか」というのが松浦先生たちの部分と関係してくるでしょう。その中で、われわれの位置が見えてくるのではないかな。その中の一つのテーマ、個別的な具体的なテーマをわれわれが追うというような位置付けになってくるのではないかな、と思います。学力を評価する。学力の評価ということの意味は、いわゆる教室の中で子供の学力、個人の学力を測るということではなくて、政策の目標設定があつて教育実践があつて、その結果として出てきたもの、それを全体として測り探ろうというような意識、そういう意味での評価ということです。そういった設定です。まず、その設定そのものが、もしかすると日本の文化の中では今まであまりなかった。評価、テストをするということは個人の能力、学力を測るという文脈でしか認識されてこなかったのかな、などということ、これをやりながら少し感じているところです。

さて、次の話は荒井が 2003 年に「学力評価システムの日米比較」という論文を教育社会学研究に発表しておりますが、それに依拠した話です。日本の話をするには、とりあえず外国をちらっと見ておく。アメリカはどうかという話です。荒井の議論では、二つにフェーズを分けて学力評価を考えています。一つは、接続システムとしての学力評価。大学入試を巡って…この辺のお話は実は、日本に関しては私の得意なところなんですけど…、基本的にアメリカでは戦後爆発的に大学進学者が増えるわけですけども、現在でも非常にある意味大雑把なやり方で学力評価を行ってきています。生まれつきの知能を測るというような発想のSATから、だんだん学習支援へというような方向へ移ってきている。日本では共通一次が始まったのが 1979 年。それ以前の経緯もあるのですけれども、それ以降、共通試験で大学入試を行うというかたちで…そこでいろんな言説がありましたが…、最終的に、現在では大学入試によって学力を支える機能を、どんどんどんどん削っていくというようなことになってきています。ただ、この話は今回の本筋ではありません。

もう一つ、接続支援ツールとしての学力調査という位置付けであります。そもそも、今、子供たちの学力がどうなっているのか、かつてと比べてどうなっているのか、というようなことを制度的に大規模に測るということが、アメリカでは行われています。これも一つ面白いのは、昨今の学力低下問題に端を発して、日本でも学力調査が必要なんじゃないかということで、トップダウン的に話が進んでいるんですが、荒井によりますと、その経緯はアメリカも似たようなものです。60 年代、70 年代の学力低迷期を受けて、できあがった制度だそうです。アメリカのNAEP、ナショナル・アセスメント・オブ・エデュケーション・プログレス (National

Assessment of Educational Progress) というものですが、これは何年かに一遍ずついろんなかたちでやられています。教育改革の効果、そのときの教育問題に焦点を当てたメイン・ネイブ (Main NAEP) というものと、長期的な学力変化を追うトレンド・ネイブ (Trend NAEP) というのが行われています。それに対して日本ではどうかというと、実際に大規模な学力調査が行われた時期が三つに分けられるということですね。第1期が1948年から54年ぐらい。これも、今とある意味で非常に状況が似ているのですが、戦後の学制改革で学力低下が非常に顕著だと言われて始まったものです。この時の学力調査は研究者、あるいは日教組の組織が主体で、研究的色彩が強かったものです。第2期が、1956年から66年。これは教育条件の整備、改善への寄与ということを目的にして文部省が主体となって行ったものですが、これが学校現場で政治的対立を引き起こした、という経緯があるということです。そのために、空白期間がかなりありまして、第3期、1980年代から少し前までですね、これは新規の教育課程の導入時の検討ということで、小規模に文部省が主体で行われており、行政的な意思の徹底が目的とされています。こういった形で行われてきた学力調査に関する資料を、今、集めているということです。

さて、技術論的な観点に関する話なのですが、学力低下問題にあおられて、国立教育政策研究所で調査がなされました。2001年1月に発表された教育課程実施状況調査は、高校では40年ぶりの調査だそうです。結果が発表されました。かいつまんで言いますと、理科や数学は学力が低下しているが、国語や英語はおおむね良好である、ということです。この結論そのものがどうかということよりも、プロセスが問題なんです。どういう形で行われたものかということ、まず問題を作成するグループがあって、その評価をするグループがあります。事前に、「もしも教育課程が十分実施されていたならば、このぐらいの正答率になるだろう」ということを予想しておいて、それに対して、高かった、低かったという判断をしています。これは、恐らく、問題作成ということに関してあまりご存じない、経験的にもあるいは理論的にもご存じない人には見えにくい問題点かもしれないんですが、非常に難しいことなのです、実は。技術的に。それが証拠に、例えば、センター試験の得点調整をするの、しないの、と毎年騒ぎになります。センター試験というのは、全体で6割の平均値になるように、ということで、問題作成に目標が設定されているのですけれども、平均値ですら揃えるのが難しいんですね。

このことに関する研究もあります。ある問題が、正答率で大体どのぐらいになるだろうか、ということに専門家に当てさせる、といった研究です。20パーセント刻みですから80点~100点、6割~8割・・・というような荒い刻みなのですが、それでも当たらないんですよ。ましてや、個々の問題に対して5パーセントとか10パーセント幅で正答率を当てるっていうのは、神業ですよ、本当は。こういうことをやっているといいんでしょうか、ということが問題意識です。それじゃ、方法はないのかというと、実は、ないことはない。というのは、これは、アメリカで、アメリカの文化の中で醸成された理論であり、方法論なので、そのまま日本に、特に、個人の処遇を決めるようなかたちで導入できるかということ、それは疑問なんです、一般にはあまり知ら

れていない「テスト理論」というものがあるのです。そのテスト理論の中でも「項目反応理論」を用いて、異なる項目でも結果が比較可能な条件を整えれば、結果を比較することができる。それじゃ、実際にちょっとやってみましょう、ということです。たまたま 11、2 年前に私自身が行った調査結果がありまして、それを一昨年になりますね、佐藤くんの修士論文として、それと同じ学校で実施をした結果です。対象は高校生です。データが十分得られたのが2年生のデータです。以前、協力してくれた学校に、もう一度頼んだのですが、なかなか引き受けてくれなくて、結局、7校ほどです。全国のいわゆるトップクラスの進学校から職業高校とか専門高校というような所までのデータです。これが、91 年、92 年の時の結果です。縦軸が語彙テストの結果です。尺度の話をするとうる長くなりますので、とりあえず、上に行けば行くほど成績がいいと思ってください。このひげが標準偏差ですね。学校ごとの2年生のデータです。同じ学校、A、B、C、D、E、F、Gという7校で比較したところ、こういう結果だったということです。要するに、「できる学校」ほど、語彙力がなくなっています。しかも、統計的に差がある、ない、というようなことを検定しなくてはいけないようなレベルではなくて、1標準偏差分、平均値で落ちているという結果です。一方、レベル的にはそう高くない子たちが進学するような学校では、そういったことが起こっていない。これはもう本当に、調査をしたわれわれが全く予想していない結果だったのでびっくりしました。それでは、どのぐらいの差なのか、定量的に見ますと、大体、大雑把に言ってかつての1年生が今の2年生くらい。1学年ぐらいの低下であるというようなことが、定量的に出てまいりました。同時に漢字のテスト…漢字の読み取りテストなんですけど…も実施しました。これがまた面白いのですが、同じように見ていただきます。縦軸で上に行けば行くほど成績がいいということですが、もう信じられないぐらい、以前の結果とべったり同じなんですよ。ところが、下の二つの学校だけ、今の方ができる、と読める結果なんです。これも学年別に比較しますと、1学年分、あるいはそれ以上というような感じで、下の学校が伸びている。もうちょっと見ますと、先程お見せしたのが 91、92 年度調査と03年度調査で同じ学校に実施したところですが、ほかにもリンクが採れていないデータも入れますと、全体でこのぐらいあります。この点、赤が 91、92 年度調査、青が 03 年度調査。今度は横軸の方に語彙力、縦軸のほうに漢字力というふうに見ていただければいいんですが、…目が悪いと見えないと思うんですが…青点ですね、03 年度調査でこの辺からぼつぼつなんですけど、赤い方は、91、92 年度は、この辺にもあるんですよ。つまり、かなり上位の方、できる子がいなくなっちゃったという結果なんです。どうも、これが学校ごとの比較だけじゃなくて、全体を見ると、やはり漢字はそう変わってないけども語彙が落ちている。そういう結果です。これに対する解釈をする、というのは今回の目的ではありません。こういったことについて、方法論を整えれば検討できるようになるんじゃないかな、と思うわけです。その例です。

これからは、過去の学力調査がどういった発想で、どういった方法論に基づいて実施されてきたのかということ調べて、それで、これからのことにつなげたい。ということで、現在収

集している資料は、お手元にあるリストの通りです。なお、今日の話の分析担当は佐藤くん、資料収集担当は木村くん、という分担でやってきました。今後も、とりあえず、この分担で進んでいこうかなと思っています。これは、荻谷先生がおっしゃりたいことではないかと思うんですが、データを基に教育を語るっていう文化をこれから作っていきましょう。われわれはその一役を担うんだ、というような役割じゃないのかなと思っています。どうも、「学力はどうなっているんだろうか」という問題が起こって、「大規模学力調査をやらなきゃいけないな」というような泥縄式の流れがあるようです。今もそういう意味で言えば、危機なのかもしれません。ですが、もう少し先まで考えて、仕組みを作っておきたい、ということです。具体的には、まず、過去の学力調査に関して検討をします。来年度以降は、資料収集を続け、読み込みをして、可能であればそこから得られたヒントを基に何らかの調査、具体的なデータを採っていきたい、というようなことを考えております。考えながらしゃべったら少し長くなってしまいました。すみません。以上です。(拍手)

荻谷 どうもありがとうございました。それでは、ここで10分間の休憩を取りたいと思います。その後、今度はディスカッサントというかコメンテーターの方のコメントから始めて、あとはパネル形式でフロアの方からのご質問、ご意見も伺いながら進めたいと思いますので、ここで10分ぐらいの休憩を取ります。

【休憩後】

潮木 コメンテーターという立場で、ご報告を伺ってきましたが、一つ一つのテーマがみんな私にとっては興味があって、全部内容に立ち入ったコメントをしたくなかったのですが、それやってますと時間がありません。そこで、すべてのご報告に共通する問題を取り上げたいと思います。その共通の問題とは、要するに、研究者がやった研究はなぜ信用されないかというテーマだと思います(笑)。本日のご報告にも「エビデンスベースド」とか、リサーチに基づいた政策選択とは、そういうテーマが取り上げられました。

私も若い時からいかにして教育政策の決定・選択過程に、リサーチに基づいた知見が採用されないのか、随分考えてきました。私自身いろいろ挑戦を試みてきました。その過程でいろいろな体験をしました。今日はその体験を基にしながら、話をさせていただきたく思います。本日のテーマは、「教育の失敗」ですが、われわれが議論しなければならないのは、「学会の失敗」ではないでしょうか。なぜ学会は失敗したのか、これが重要なテーマです。しかしそうはいいますが、私は皆さんに坊主ざんげをやってもらいたくはありません。坊主ざんげなどというものは、一番意味がない。私からすれば、「学会の失敗」には、ある種の構造的な原因がある、これが私の仮説です。そこで私の今までの経験をもとに、なぜ学会で行われた研究報告は、社会的に信頼されないのか、なぜ政策選択のなかに取り入れられないのか、この問題を今日はお話したいと思います。

私が所属する学会、荻谷先生の所属する学会は日本教育社会学会ですが、まずなぜ日

本教育社会学会は失敗したのか、これを検討してみたく思います。ただ、これは何を日本教育者学会だけではなくていいです。どの学会だっていいです。人文社会系でしたらみんな大なり小なりこれ、当てはまる場所がある。ここでは、日本教育社会学会に限定しますと、日本教育社会学会では例年大量の実態調査の報告が行われます。こういうサンプルを対象に、こういう調査をやったら、こういう結果がでた。学力が上がったとか下がった、ギャップが広がったとか縮まったとか、いろいろな調査結果が報告されます。しかし、一度でも学会に出た方は、共通して体験していると思いますが、われわれ聴衆は一方的に聞くだけなんです。「ああ、さようでしたか」、「ああ、ごくろうさまでした」と、そのくらいしかいえない。何が欠けているかという、研究の質の保証ができてない。皆さん「一生懸命実証的に研究した」といっても、それは当人がそういうふうに思っているだけで、第三者による保証がないんですよ。

最近ではアウトプットに対する圧力が随分高くなっていますね。「学会で何点発表した」、「ペーパー何枚書いた」。中には新聞にどれだけ取り上げられたかを報告しなければならない。確かに、マスコミで全然取り上げられないような研究は、意味がないと思います。取り上げられないよりは取り上げられたほうがいいのでしょう。それだけ第三者にも関心を引くことができた証拠だからです。しかし、メディアに取り上げられれば、それでいいんだというものでないでしょう。研究者がそれに落ち込んでしまったら、非常に危険だと思います。

それでは何が肝心なのかというと、学会の役割です。学会では、きわめて活発に研究報告が行われます。しかし、その学会というのは、本来はそこで行われる個々の研究成果の質を、ちゃんと評価して、その質を吟味検討し、正当な研究成果とそうでない研究成果を識別し、正しい研究成果にはそれとしての正統性を与える機関であるはずのものです。これはちゃんとした研究である、この結論は信用すべき結論である。あるいは、この研究結果は信用できない。これをちゃんと区別できる機関でなければいけないはずなんです。

ところが、実際にはその役割を果たしてないです。正直言って、果たせないんです。その理由は何か。そこに私は構造的な問題があると思います。もっと極端な言い方をしますと、学会でいろんな報告が行われますが、参加者達は聞いて「ああ、そうですか。そうですか」と言って、それでみんな各自帰りますと、勤め先で一つの業績として申告されることになる。ですから学会とは、ひとつひとつの研究結果に質的な吟味を加えるというよりも、実際には業績作りの共同謀議をやっていることになるのではないのでしょうか。

それでは、その質の保証をするにはどうしたらいいか。私の意見は、報告者はすべて報告に使ったデータを公開すべきですよ。教育社会学会でいろんな報告が行われます。私のサンプルの場合には、こういう結果になった。そういうだけで、そこで使われたデータは、使った当人が抱え込んでいるだけで、第三者には公開されない。そのデータにアクセスできるような状態になっているかという、絶対そんなことないです。それは当人の手元に置かれていて、当人だってそのうちに忘れて、最期にはどこかに行ってしまう。雲散霧消してしまうわけです。実証科学というのは、単なるその使った方法が実証的だというだけじゃなくて、そ

れと同じ実証的な手続きで外部の人間でも検証でき、点検できるということが実証科学の基本だろうと思います。外部の人間、第三者のテストを受け入れない構造というのは、やはり実証研究ではないと思うんです。ただ、これまでは使ったデータを、外部の人に公開するといっても、今までは物理的にも経費的にも限界があった、それで公表ができなかった。実態調査のデータといったら膨大ですよ。数字の羅列です。こんなの出版してくる出版社なんかありやしません。またそのデータに、どういうプログラムを使って、どういう計算処理、統計処理を施したのか、これを第三者に提示しようにも、物理的にも経費的にも、その方法がなかった。文章では概要だけは書くけど、本当にそのとおり、計算処理ができていないのか、統計処理ができていないのか、この部分は公表しようにも公表しようがなかった。

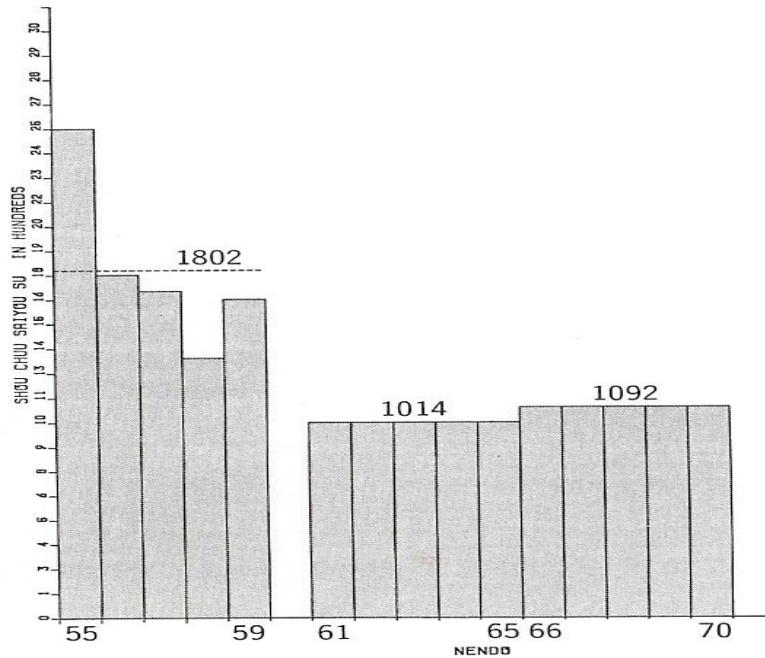
つまり、今までは物理的にも経費的にもそういう証拠を示すということができなかったですね。だけど今はどうですか、皆さん。時代は変わりました。私はそれで皆さんにウェブサイトを使いなさいといいたい。ウェブサイトでも使えば、エクセルのデータだってみんな載せられるんですよ。ダウンロードして自分でチェックしようと思ったら第三者でもチェックできるんです。

そこで、その1例を挙げます。最近やった仕事ですが、私はもうこれで70歳ですから、もうそろそろ引退しようと思っています。そこで今、今までの自分のやってきた仕事をずっと読み返しています。そうしたら、20年前に教員の需要推計というのをやったんです。この時にどういうことを体験したか、その体験談はこれまで人の前で語ったことないですが、それはなぜ研究者の研究は信頼されないかというテーマと非常に関係します。それはちょっと置いときましょう。

一つ私から言わせると、平成10年度の学校教員調査報告書というのは、これ画期的な報告書なんです。恐らくそれがどういう意味で画期的かというお気付きの方はいらっしゃるかどうか知りませんが、私に言わせれば、きわめて画期的。20年前の私の推計結果によると、東京都の今後10年間の教員需要がどうなるか。このグラフが、その時の結果です。

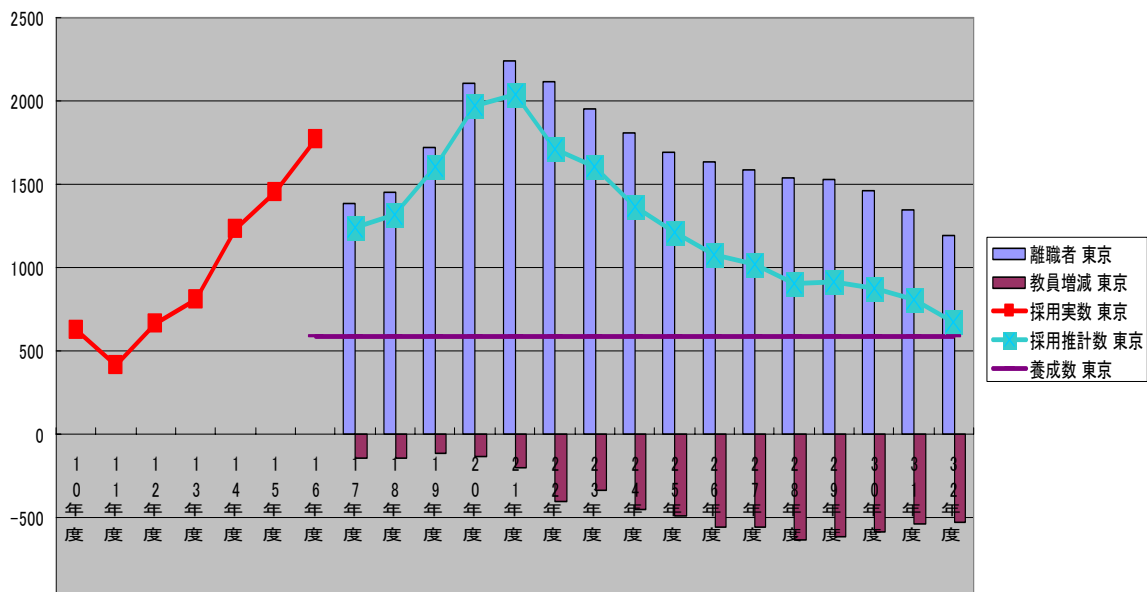
(東京都)(1985年の推計)

3 小・中学校教員の採用実数と予測数



このグラフの意味を説明しておきますと、昭和55年度から59年度までは、すでに過去となった年度ですから、何人の教員採用があったのか、その実績数がでてきます。採用の実数が出てくる。ただそのあとの10年間というのは、5年間単位で横線が引いてあるだけです。つまり5年間を一単位として、年間平均何人の需要が生じるのか、それしか推計できませんでした。なぜこうなったか。私が依拠した時代の学校教員統計調査では、教員の年齢構成が5歳刻みでしか公表されていませんでした。5歳刻みですよ。5歳刻みだと、こういう推計しかできなかつたのです。

公立小・中学校教員需要推計(16年度ベース)
 (採用数のうち、16年度までは採用実数、それ以降は推計値。
 離職者は年齢構成からの推計値。
 教員増減は、児童生徒数の増減による増減。
 養成数は16年度養成課程入学定員)



それに対して、このグラフは今度行った推計結果です。この推計では平成13年度の発表された学校教員統計調査の結果を使っています。この推計結果が何を意味するかは、すでにいくつかの新聞に書きましたので、今日は話しません。今日の問題の焦点は、これからの10年間の教員需要を考えてみてください。もし、年齢構成が平成10年度以前と同じように、5歳刻みで発表されていたら、ここにこれほど高い山があるというようなことは、だれも気づかなかったことでしょう。私もたぶん、大きな山と深い谷間とを平均して、真ん中辺りに一本の横線の引くだけの推計結果しか発表できなかったことでしょう。数字とか、統計というものは、1歳刻みで集計されているか、5歳刻みで集計されているかで、決定的な違いがあり、まるっきり違ってくるわけですね。

先に急ぎます。平成13年度の学校教員統計調査を使うことで、今度は割合細かな推計ができました。その結果、全国47都道府県を、東京のように、教員需要がこれからしばらく急増してまた急減していくような地域、それから次第に減少していく地域、安定している圏、それから後期に増加する圏というように、分類することができました。その推計結果はお手元の資料として配ってありますので、あとでごゆっくり関心のある方は読んでいただければいいと思います。

問題を元に戻します。なぜわれわれの研究結果は受け入れられないのか。この問題です。私の今までの経験では、こうなります。われわれ研究者は一生懸命やります。この場合ですと、全国47都道府県の今後の教員需要を推計するという作業ですが、でたらめなことや、無責任なことではできません。持っている限りのエネルギーと知識と経験を全部投入してやるわけですよ。だけど考えてごらんください。それはあくまでもしょせんは一個人の研究結果ですよ。世間からみれば、それはあくまでも、たまたまある個人が行った研究の結果で、どれだけ信用できるのか、わかったものではない。だいたいしっかり正確な統計処理をしているのか、使っている計量的なモデルは妥当なものかどうか。第三者の検証を経していない限り、無条件で信用することはできない。「いや、俺たちの研究結果は、学問的根拠に基づいている」「科学に基づいている」と言ったところで、第三者から見たら、一個人のやったことを、無条件に信用しろと言っても、無理です。むしろ無条件に信用するような世間だったら、そういう世間のほうが怖い。だからどうしても必要なのは、第三者の検証なのです。自然科学の場合には、だれかが「こういう物質で、何度のところで超伝導が発生した」、「超伝導現象を確認した」と報告する。そうすると、みんなが追跡研究をするわけですよ。それで多くの科学者が同じ現象を再現できれば、それは科学上の新発見として認められた知識になる。逆に再現できなかった場合には、新発見としては公認されない結果となる。これが自然科学の場合です。

ところが人文科学、社会科学の場合には、こういうことはなかなかできないのです。どうしても第三者の検証がスキップされてしまう。なぜ第三者による検証が行われないのかと言いますと、どうですか、私の場合に引き付けて言えば、潮木が何か推計をやったらしい。あの推計結果は、合ってるかどうか、誰かがもう1回やってみたとする。結論は「やっぱり、やっぱり正しかったか、あるいは「間違っていた」のどちらかしかない。結論が「正しかった」というのだと、これはオリジナルな研究じゃないですよ。やるだけ無駄。時間とエネルギーの無駄。あまりやりたがらないですよ。それから今度は「間違っていた」といった場合、これはかなり複雑になります。私の想像では、二つのタイプに分

かれるのでしょう。一つの場合は、これは絶好のチャンスとばかり、かねてからどうも快く思っていながら、あの野郎の仮面を引き剥く絶好機が到来した。そういう形で、かさに掛かって非難・追及・糾弾をする場合が、一つあり得るでしょう。

それからもう一つは、「間違いを見つけた」けど、これをあからさまにすると、日本の学会のように狭い世界では、いろいろな面倒が起こる。そういう面倒臭いことは嫌だ、やりたくない。だからこっそりと個人的に「あそこ間違ってますよ」ぐらいで終えとくか、そうなっちゃうわけですよ。ですから、学会という機関は、なかなか第三者による検証機関としては機能しにくい。じゃあ、学会が駄目だったらどうするか、方法まるっきりのないのか。私は今日は結論だけ言います。ウェブサイトを使いなさい。ウェブサイトを使って、データをすべて公表すれば、だれだってそのデータにアクセスできますし、検証もできます。計算の過程だって公表できます。それに、私の場合には、勤務先がもうそろそろおしまいですから、自分の勤務先のウェブサイトを使ってもしょうがない。どうしたって個人として独立しなければならない。それで私個人のドメインを取得し、レンタル・サーバーに分析結果とそれに使ったデータを全部公表することにしました。ドメインの獲得は、大して費用はかかりません。年間千円足らずで獲得できます。それから勤務先のサーバーが使えなくなりますので、レンタル・サーバーを使うことにしました。これも月に3千円ぐらいで使うことができます。年間大体4万円ぐらいですよ。だから年金生活者になっても、そのぐらいの金は出るだろう。(笑い)。ただし、これはまだ実験段階です。長期的にみて、どれだけこのシステムが安定しているのか正直言って分かっていません。ドメイン管理の会社も、レンタルサーバーの会社も、みんな個人会社ですから、潰れたり、閉鎖、解散することもあります。潰れたときには、私のデータはすっ飛ばんじやうわけでしょうね。だけど自分の手元を取っておけば、別のレンタルサーバーに乗り換えれば済む。レンタルサーバーというシステムが、地上から消滅するってことはないと思います。どこかが潰れれば、どこかに新しい会社が出来上がります。乗り換えればいいわけです。だけど、個人ドメインのほうは、その管理会社がつぶれたときにどうなるか、まだじゅうぶん分かっていません。もう少し研究してみようと思っています。そういうことで「潮木ドットコム」と言うのを作りましたが、来年の今ごろ消滅しているかもしれない(笑い)。このようにまだよく分かんないところありますけど、とにかくやってみるしかない。新しい時代には新しい試みをやったほうがいい。そういうことでコメントに代えさせていただきます。(拍手)

荻谷 どうもありがとうございました。では引き続いて千田先生からお願い致します。

千田 東京外国語大学の千田です。潮木先生のコメントに聞き入ってしまって、私もものすごくローテクな人間なものですから、今日皆さんがすごい資料を作っていらしてるので、こんなことじゃ駄目だ、パソコン時代を乗り遅れてるっていう、デジタルデバインドっていうことについて激しく今考えてたんですけど。なおさらこんなことじゃ駄目だと思って反省させられました。

それはさて置きですね、このプロジェクトは人社プロということで、割と複合的な何かこう、何て言うのですか、ことを目的にしていってですね、私自身も何か不肖ながら2年間教育社会学

の勉強をさせていただいたんですが、もう少し大きなとか社会的なコンテキストに皆さん、についてももう少し考えたいというふうに思います。それで、私自身は去年アメリカから帰ってきたばかりで、在外研究で1年半ほどニューヨークのほうに出させていただいて、しばらくはカルチャーショックというか、何かカルチャーショック、アメリカに行った時のカルチャーショックはそれほどなくて、いろいろ東欧の国とかアフリカの国とかから来てる人なんかを見てると、よく考えれば日本とアメリカというのは先進工業社会という意味ではものすごくアメリカ化された社会なので、カルチャーショック自体はものすごくなかったんですけども。帰ってきて意外なことに心の予期のないところで逆カルチャーショックが多くて、けっこう何かそれを克服するのに時間がかかったりしていたんですね。特に、例えば何かインターネットでものなんかを頼んで、配送で代金引き換えとかっていうふうに頼むと、配送の人が「3,265円のお釣りで」とか言って、ぱーっと計算したりすると、「うわー、びっくり」みたいなね、何かこんな計算が瞬時にできるなんてすごいなあと思って感動して、よく考えたらこの人大学出てこういう仕事に就いてるのかもしれないとか、そういうことアメリカではあまり考えられないことですから、いちいちそういうことに感動していたんですが。

それで、私自身はこのプロジェクトのタイトルといふかな、大きなプロジェクトの一環として「失われた10年の再検討」というふうを書いてあるんですが、全体をやっばりある種の日本のアメリカ化といふかなネオリベリズムといふかな、新自由主義の文脈で考えると、やっばりすべての研究がすごく心にすんと落ちたといふかな、すごく有益で今日は勉強させていただいたなというふうに思いました。

私自身はアメリカに行った時に一番考えたのは、アメリカ社会っていうのはどういう社会なんだろうということをもとに考えると、むしろ思ったのは日本社会、アメリカ社会について考えるということよりも日本社会についてよく考えることのほうがはるかに多かったです。そして日本社会が目指している社会といふかね、は明らかにアメリカ化しようというふうにして、こういう社会を目指しているのかということに対して、ひとつ暗澹(あんたん)たる気持ちになりました。と同時に、やっばりアメリカのそのアメリカ型のネオリベリズムの政策といふのは、ある種のアメリカの文化と結び付いていて、めちゃくちゃながらも何とか機能しているという、弱肉強食的な社会が機能しているといふのは、例えば差別はいけないとか、おおっぴらに差別はいけないとか、何か不正義なことがあったら、ある種の人権みたいなものに基づいて人を訴えることができるとか、そういうようなジャスティスとか正義とかいうような言葉に対する過剰なまでの信頼であるとか、あとはアメリカの民主主義に対する信仰みたいなものもありますよね。そういう信仰に基づいてイラクに何か自由をあげなきゃいけないというようなかたちで、アメリカのナショナリズムっていうのが起こっているわけですけども。でもアメリカ社会みたいなものをひとつ健全なものにしているのも、やっばりそういう信念体系であるのだからなあというふうに思いました。そういうものがないまま日本社会がアメリカ化を目指すっていうことは、この日本の将来っていうのはどうなっちゃうんだろうということで絶望的な気持ちには正直言ってなりました。ネオリベリズムと

か新自由主義っていうことはいろいろな特徴があると思うんですが、簡単に挙げると今更っていうことになるかもしれませんが、ある種の公的な領域を切り詰めていってですね、激しく切り詰めていって、ある種の私的な領域、市場メカニズム、プライベートセクターに任せておけばこの社会はうまくいくんだっていうような、そういうような基本的なイデオロギーですね。社会の構造自体は問わずに、そこで起こる結果というのは自己責任なんだ。自己責任だから、みんな結果であるとか競争であるとか、そういうものの結果を受け入れなければならないんだっていうような、そういうメンタリティーっていうのはすごく日本社会にも蔓延していると思います。

そこで、私たちが治め、私たち自身を、変な意味ですけど変な意味じゃないですね。かつては市民であったり国民であったり、戦後民主主義の中ではそういうような位置付けがあったと思うんですけども、ある種の公共性みたいなものを語るということ自体があんまり良くないというか、遅れているようなことで。私たち自身は自分たちの税金をどういうふうにするかを決定する、たくさん特に納めている人が納めているだけ発言権がある消費者なんだというようなかたちで、私たちの自身をどう規定するかということに対して、ものすごく変化が起こっているというふうに思います。そこで市場の価値になっているのは、ある種のセキュリティであるとか合理性であるとかそういうものがものすごく求められていて、それに待ったを掛けるということ自体、例えば本当にそういうことが引き起こす社会はどうなんだって、平等ってことをどういうふうにするのかとか、人権っていうものをどういうふうにするのかとかいうようなことを言うこと自体が、何となくさっき荻谷先生の発表でもありましたけども、その教育について問い直すこと自体が、例えば族議員的な発想であるとか抵抗勢力であるというふうに取り上げられてしまっている、ものすごく難しい状況が来ていると思います。

そこで言われている合理性なんかも、実は一つ一つ検討していくともものすごく非合理的で効率的ではないんですよ。例えば、郵便局なんかでトヨタシステムを入れるっていうふうに言うと、ものすごく今までのシステムを一気になくして人員を削減してやってみたら、ものすごく効率が悪くて、しかも誤配が増えていいことは何もなかったとかそういうことは起こっていますし、また人間が人間を評価するっていうことはどうなのかっていうことを考えると、これはアメリカなんかはほんとにそうなんですけど、長期的な視野とか例えばいろいろな、何ていうんですか、こういう長期的に機能的なことを考えるのではなくて短期的に自分が評価されることを考えるっていうようなかたちで、社会全体で見ると、かなり効率が落ちるっていうか、逆に機能不全に陥ってしまうようなシステムを今構築しているのではないかなというふうに思っています。

それで戦後民主主義の、というのは50年間機能してきたわけですけど、そういうような戦後民主主義のもとでの教育が何だったのかっていうようなことは、松浦先生が発表して下さったと思うんですけども、戦後民主主義的な枠組みっていうのは確かに問題もあったんですが、問題ある構図ではあったんですが、要するにそのことを問い直すこと自体がもう難しいぐらいに新たな再編が起こっているというような気がします。

それで、結局本当の平等とは何かとか本当の効率とは何かというような、今の流れに待った

を掛けるようなそういう批判を構築していくことがすごく難しく、そういうことを言うこと自体が、あなた自身がものすごく古い戦後民主主義の枠組みにとらわれているんだとか、ものすごくイデオロギー的な立場からそういうことを言っているんだというようなかたちで切り捨てられていっ
てしまっていると思います。そういったときこそ求められているのは、私自身は本当にこの実証
に基づく研究とか実証に基づく話っていうか、そういうものが今ほど求められている時代は
ないなというふうに思っています。「イデオロギー的だ、イデオロギー的だ」というふうに、切り捨
てる側が実はものすごくイデオロギー的なとか、何の後付もないようなスローガンを繰り返し
て、それが人の心にすんと落ちるようなかたちなんです、それに対して何でこうまく対抗
的な言説を作っていけないのかということを見ると、実に対抗的な言説というのが難しいので
すが。

例えば、今日も原田先生の何か報告なんかを見ても、実に簡単に犯罪の低年齢化や凶暴化
なんていうことは起きていないんだということがものすごく分かるんですけども、でも簡単に今凶
暴化しているからそれに対して何とかしなければいけないんだとか、性犯罪なんかに関しても
簡単にメイガン法、ミーガン法を入れたほうがいいのかというようなことを。実際再発率は変わらな
いか、そんなことをしても変わらないとかね、むしろそういうふうに性犯罪者の情報を公開する
ことによって抑止率は高まるどころか暴発って言うんですか、何かやったときにもう駄目だって、
コミュニティから放逐されることによってまた新たな弊害が起こるようなことがあるとかいうよう
なこと自体も、やっぱりデータに基づいて言わなければならないとか、データを提示しても
それ自体がイデオロギー的だって言ってなかなか聞かれないんです。

だからこそそういうときに、ものすごくデータに基づいた、私たちはやっぱりすごく冷静な理論
形成というのが求められていると思います。特にこういうふうにインターネットにアクセスしたら、
今情報が簡単に手に入れられる時代になっていると思うんですけども、学生なんかには話なん
か聞いてても、「先生、グーグったけど、グーグったけど何も出てきませんでした。どうすればい
いんですか」とか言われて、「本読んでみたら?」と、「あっ、考え付かなかった」というようなね、
(笑い)そういうような時代が来てるんですけども。

ただ、データはどこまで信頼できるかどうか分からないんですけど、データ自体はいろいろ
玉石混交でたくさんあるにもかかわらず、そのデータを読み解いていくということ自体がもの
すごく難しくなっているわけですね。何かすごく口当たりのいい「何かこんな新しいいいことが
できるんだ」、「こういうふうな構造改革ができるんだ」って言うんですけども、そのこと自体がどう
いうしわ寄せを呼んでいるのかっていうことが全然分からなくなってきてしまっているという意味
では、私自身は研究者の役割としてそういうようなデータを読み解くようなリテラシーを学生に
育てていくっていう、教育者としては育てていくという、いこうと同時にやっぱりそういうデータを
どういうふうに解釈するべきなんだっていうことを激しく提示するっていうことが必要だと思いま
す。ある意味で簡単なデータはみんなの手に届くようになっていて、みんなも何か専門家なん
か要らないと思っている節があるんですよ。「何かGoogleに入れば何かいろんな統計出

てくるんだから、社会学の先生が偉そうにそんなこと言わなくて、私たちにだってアクセスできるのよ」っていうふうに思っているのかもしれないんですけども。だからこそどういうふうに読み解いていくのかということ、これほど求められている時代はないというふうに思っています。

あと、これは私自身のすごく迷いでもあるんですけども、大学の役割とは何か、教育の役割とは何かということ自体が、ものすごく分からないというか迷ってしまうところがあります。例えば大胆な、例えば、小塩先生なんかはすごく大胆に格差っていうものが広がるかもしれないけれども、やっぱり専門性を強化していくことが必要なんだっていうような提言とかをされていて、それはそれですごく本当に刺激的だなあというふうに思うんですけども。やっぱり日本の社会ではやっぱり学歴っていうのは資格としてほんとに通用しているのかということ自体が一つ疑問に思うところがあって。アメリカなんかでは確実に何か、学歴は資格であって当然修士を持っているんだから私はこういう仕事ができるべきだとか、修士を持っているんだからもうバイスプレジデントから始め、MBA取ったんだからとか、そういうようなかたちである種の学歴っていうものがかなり資格として機能していて。学生たちも見ててもびっくりするぐらい、「私に何でAを付けなかったのか」とか言って先生に食って掛かる学生とかいて、しまいには「あなたの英語が変だから、ね、こんなような成績を付けるんだ」と言って先生に言い張って、何か私の知り合いの先生は激怒して「レポート出したら、少しは何か修正してあげてもいい」って言おうと思ったけど、しまいには私の語学能力の問題だと言うから、「もう絶対評価は動かしません」って言って追い払いました」とかって言っているんです。過剰なまでに大学の成績みたいなものが、就職にどういうふうに効くのかとかいうことを考えるわけですよ。

それに比べると、日本の社会というのはもう少し違ったような側面があって、何を教えればいいんだらうというのは私自身も常に常に迷っていて、今、社会に役に立つことを大学で教えなければいけないっていうふうに言われて、これ自体がものすごくジレンマっていうか、社会に役に立つっていうことは産業社会に役に立つっていうことで、そんなことはないだらうって言ってね。やっぱり何か大学でもすごく基礎的な、本当に当たり前のことですけど基礎的な研究っていうものが重要で、そういうものが役に立たないっていうようなかたちで選別されてしまうんだらうどうなるのかって。基礎的な教育に対して、やっぱり相当な敬意を払ってやっぱり教養教育をしなければいけないだらうという。私たちは漢字の書き取りをさせるために大学教員やっているんじゃないんだっていう思う一方で、「シェイクスピアやったって、だって仕事には役に立たないんだもん」っていう、私もよく言われるんですけど、「先生、『ジェンダー論やった』って言って、就職のときに何のアピールもできないんですよ」って言ってですね、「『えー』って言われて、むしろ何かうるさい人が来るっていうようなかたちで敬遠されるだけなんですよね」とか言われてですね、私自身ももうどうしようと思って、「『現代社会学を勉強してきた』っていうふうに言いなさい」とかね、男の人には「『僕はセクハラしません』ってアピールしなさい」とかね、いろいろなことを言うんですけども。いったいそこで根本的に何をやればいいのかということ自体が、私自身が迷っているところなんですけども、こんなところで迷っていることを告白してもしょうがないんで

す。でも、やはり何かほんとにこの今、日本社会が激動の時代を迎えていて、しかもやっぱりある種の行政主導の中で社会を計画していくんだというような流れがある中で、私はこういうようなほんとに基本的な事象的な研究っていうのがなされてくることっていうのはすごく重要なことだと思っていて、ほんとに今日は勉強をさせていただきました。ということでコメントに代えさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

荻谷 どうもありがとうございました。それではちょっとこれから数分かけて、ちょっとこの会場設営をします。それでそのあとコメンテーターの方、そして発表者の方に壇上に上がっていただきまして、フロアの皆さんとの質疑あるいはディスカッションを進めたいと思います。ちょっとお待ちください。それでご発表の方、どうぞ前のほうにいらして、壇に上がるご準備をお願い致します。

それではご発表の方とコメンテーターの方、ちょっと狭くて恐縮ですが、どうぞ壇上のほうをお願い致します。それではお待たせ致しました。これからフロアの方を交えてディスカッションを始めたいと思います。冒頭にも私の趣旨説明でお話しさせていただきましたが、今日はそれぞれの研究グループのお披露目ということで、しかもこのテーマ自体が非常にブロードで、よくあるシンポジウムと違って特定の集中したテーマについていろんな角度から議論するというよりは、そもそも緩やかなつながりの中で研究の関心を広げていこうということですので、ある意味ではそれぞれサブグループ自体が核になってまた発展していく、で連携を進めていく、そういうような趣旨ですので。ちょっと通常の何か焦点を定めたシンポジウムとはちょっと若干違ってくるかもしれませんが、個別のご発表に対してご質問でも結構ですしコメントでも結構です。そしてまた、できればわれわれとしては、いろいろなこういう趣旨で行っている研究活動、あるいはこういうプロジェクトに対してのいろいろなご提案やご提言なんかをいただけると大変ありがたいと思いますので、ご質問、それからコメント含めて、ぜひ活発なご意見をいただければと思います。最初にもしコメントがある方、ご質問がある方は、ご所属とお名前を申し訳ございませんがおっしゃってください。それから、あとでこれまた、この今日の記録は教育研究創発機構のホームページに掲載するつもりですが、ご発言の中でお名前やご所属をどうしてもそういう場には載せたくないということがあれば、終わってから言ってくださいればその部分は必ず削除しますし、オフレコの部分はオフレコに致しますので、ぜひそういった点で奮って議論に参加していただければと思います。それではどうぞ、まず皆さんからご質問とかご意見をお願いします。

鍋島 大阪市立大学の鍋島と申します。私は教育社会学会に所属しておりまして、主にマイノリティーの教育問題を研究しております。今日大小取り混ぜていろいろご質問させていただければなあというふうに思います。

まず小塩先生のご報告なんですけれども、私は基本的に小塩先生と同じように考え

ておりまして、特に学力低下の問題については、目先の教育政策の失敗というよりは長期的なトレンドがあったらうというふうに思っています。2003年には自分の出した本の中にこれを「教育デフレ現象」というふうに呼んでおりまして、例えば高校教育の飽和化、またこれから大学教育も飽和化に向かっている。更に少子化と。その中でバブル経済が弾けて、教育投資欲が家庭のほうでは減退してくるというような構造的要因がやはりあったのではないかと。それが学習意欲、教育意欲の低下につながっているのではないかとこのように考えておりました。その中で、「マクロ的成功がミクロの失敗を隠す」というふうに表現されておりましたが、このマクロ的成功は経済的な成長ですね、というのは個人の失敗を覆い隠したのではなくって、そもそもあったマクロ的失敗というものも覆い隠していたのではないかと。基本的には私は教育と労働、経済というものがうまくそもそも接続していなかったというマクロ的失敗をずっと引きずってきたのではないかと。それを、いわば学歴・インフレ誘導によってごまかしてきたという側面があったのではないかとこのように考えておりますけれども、その点どのようにお考えかということをお伺いしたいなというふうに思っています。それから、専門性の評価で「階層化リスクを軽減」というふうにおっしゃっておりましたが、これがほんとに****できるのかどうかと、この見通しをお話いただければと思います。それから「訓練と雇用の連携」ということでヨーロッパの事例を出しておられましたけれども、そもそも労働組合の性質が違うという側面があって、日本ではこの企業別の労働組合というのが新規参入者に対しては非常に排他的な機能を持ってしまふ。ですので、そういった組合風土の違いというのも大きな隘路になってるんじゃないかというふうに私は思っていますけれども、その点どういうふうにお考えになっておられるのかということをお答えいただければというふうに思います。

それから松浦先生のご報告なんですけれども、主にナショナルな教育研究の動向についてお話されたわけですが、私、大阪を中心に研究しておりますと、そういうローカルな研究イニシアチブというものもありまして、全国的な学会に行かなくてもローカルなグループの中に付き合つとれば、それなりにローカルには認知されていくというようなこともあって、あんまり学会の効用というのは、逆に要らんというような、その点に潮木先生指摘された「共同謀議に参加せんでもええ」というですね、そういうような側面もあるかなというふうに思ったりしますけれども。そうしたローカルな研究イニシアチブというのをどのように考えておられるのかと。とりわけて関西では、私は同和教育とか民族教育というものを研究対象にしてみましたけれども、かなり政治的にも、また実態的にもほかの地域とは違うところもありまして、そういったローカル性というものも一つ視点として加えていかれたらどうかというふうに思いました。

そして、あとほかの先生の報告については、基本的には私は潮木先生と同じことを直感的に思いまして、なぜ信頼されないのかと。教育研究というのはなぜ信頼されないのかということですね。趣旨も実証研究をやっている立場ですから、実際にデータを加工

して現場に持って行って「見てください」と言っても、「それがどうした」と。「そんなことは俺たち現場の人間は直感で分かっているわけで、あんたらに数字で示してもら必要はねえんだ」というふうに言われて、しょぼしょぼ帰ってくるってことはしばしばあるわけですけれども。そういうことを経験してますと、一つ潮木先生がご指摘されたのとまた違う観点で、専門家支配というものに対する恐れみたいなものを現場の人たちは持っているんじゃないかというふうに感じたりします。

もし、データ解析というものが政治的な政策決定に組み込まれていくとすると、現場におかれてそのデータ解析のスキルを持たない人間というのはこのハイアラーキーの末端に置かれてしまうということになりますね。それに対するやはり直感的な恐れというのを現場の人たちは持っているのではないかと。むしろこれは消費者、市民社会とそれからテクノクラートとの関係も一緒じゃなくて、この問題というのはどのように解決するのかということ、それぞれの報告者に聞いてみたいというふうに思っておりました。

これに対する一つの答えが潮木先生のコメントにあったというふうには思っておりますけれども、潮木先生のコメントは技術的な解決の方向について言及されてますけれども、むしろ私は実証的なデータだけでなく質的なそういう研究も含めて、あるいは理論的研究も含めて教育研究そのものが信頼されていないということを考えますと、実証的なデータを第三者機関で保証していくという方向性以上に、もう少し暴露なところで必要なものがあるんじゃないかと。つまり、教育研究者と市民社会というものがどのようなパートナーシップを作っていくのかと、そここのところの枠組みというものが、いまだやはり私たちの側に立ちはだかって、いわゆるそこに問題が大きくなるのではないかと。うふうに私は思っておりますけれども、それぞれご報告者の方、どのように思っておられるのかということをお聞きしたいと思っております。ありがとうございました。

荻谷 逐一のやり取りじゃなくて何人か分、ちょっと質問もいろいろためてからいったん区切ってそこでご回答いただくと、そういう方式でやりたいと思いますので、引き続きご意見とかご質問があればどうぞ。どなたでも結構です。よろしくお願ひします。特になければ、今の第1ラウンド、まずやりますか、じゃあ。多分いろいろな方が関連してると思っておりますので、じゃあ、小塩先生からまず。

小塩 何しろいろんなコメントをお聞きいただきまして、どうもありがとうございます。全部じゅうぶんお答えできるか分からないのですけれども、いくつかリプライさせていただきます。

まず、マクロ的な成功が個々人のミクロ的な失敗を隠しただけであって、マクロ的な失敗も実は隠していたんだというご指摘なんです、恐らくそうだろうと思いますね。いろんな面では本当はうまく機能していなかったんだらうけれども、高度成長によってそれが****まで出てこなかったというふうな面があって、それが一挙に失われた10年間というくり方が適切かどうか分からないのですけれども、ここ数年出てきたというのは確かにその通りだというふうには思います。その中でどういうふうに取り組むべきなのかという

のが大きな問題になってくるのですが、私は先程専門性を高めるべきだというふうなことを申し上げましたけれども、正直申しましてあまり自信がないんですよ。(笑い)非常にヨーロッパの仕組みをそのまま日本に導入してうまくいくと言われると、こんなわがままはうまくいかないんじゃないかと危惧のほうがかかなり強いような気が致します。それから労働組合の違いというのもあると思いますけれども。そうすぐに専門性が発揮されて、階層化が回避されるというようなそんな楽観的な気持ちを持っておりません。

ただすべての学生、生徒たちを同じような方向に向けて、「皆さん勉強して大学行ってくださいね」というふうなかたちで行かせて、果たしてうまくいくのかなというふうな危機感がやっぱりその一方であるわけですよ。全然、皆さんの大学で教えていらっしゃる先生もたくさんいらっしゃると思うんですけど、勉強する目的自身ない、偏差値と見比べてこの辺の大学で4年間過ごそうかなというふうなそういう学生多いですよ。それで大学の所管の官庁も、私も文部科学賞より厚生労働省に移したほうがいいんじゃないかというふうな部分も最近ありますよね。そういうの考えますとね、ちょっとリスクはあるんですけども、多線型って言いますか複線型のキャリア形成の仕組みというのをちょっと意識的に組み込んだほうが、相対的な話だと思うんですけども、問題は更に深刻化するというふうなことは避けられるんじゃないかなという意識が非常に強くするんですよ。

ですから、ちょっとあえて議論を吹っ掛けるようなかたちで申し上げた次第です。ただ、そういう複線型と言うんですかフォーク型と時々言いますが、そういうことやると相対的な学力の低下にもつながるといような議論もあるんですよ。ピサ(PISA)の結果等々見てもフォーク型をトータルに採っている国というのは相対的に成績が良くて、フィンランドのように「皆さん、一生懸命勉強していきましょう」というふうなかたちのほうが成績いいような傾向があります。結果は非常にリスクが大きいなということを上げたいというふうに思います。

それから、先程労働組合のお話がありましたけど、それについて触れますと、私は労働組合そのものよりも、やはり専門性を高めるときは市場でその人の能力なり資格なりが正確に評価されるような仕組みというのはやっぱり必要になろうかなというふうに思います。先程、熟練ケースにおいて企業は今まで以上に関与すべきだという話をちょっとしましたけれども、その企業だけに通用するような資格を着けても意味がないと思うんですよ。ヨーロッパの例を見ても、やはりリアルシステム等々で得られた国家資格というのは、ほかの企業でも重視されるというふうな仕組みがちゃんとできているというふうなことになっているようです。もちろん産業構造の変化に対してリアルシステムがうまく機能していないという問題、非常に指摘されるわけなんですけども、国家資格あるいは業界の資格というのを今まで以上に充実させて、その人の能力が正確に反映されるような仕組みというのは作っていく必要があるだろうというふうに思います。

もう1点、データの話が先程お二人コメンテーターから出たので、ちょっとそれにつ

いてよろしいですか。

荻谷 はい。

小塩 それ、ちょっと私申し上げたいこと1点だけあるんですけど。やはり先程の荻谷先生のお話をお聞きして実感なんですけど、行政サイドからのデータ提供が極めて貧弱だというのは教育の分野での致命的な問題の一つだと思います。私は実は教育経済学じゃなくて社会保障の専門なんですけど、社会保障の分野では、最近の実証検証ではいわゆる個表ですね、個人レベルのデータを使わないとレフェリー付きの雑誌にはアップセットされないというふうな傾向がかなり強くなっています。そういう需要もあるからかもしれないんですけど、役所サイド、行政サイドからかなり今までに比べて情報提供が積極的と言いますか、緩くなってきております。研究のためだけでしたら、一定の条件のもとで個表はすぐにOKしますというふうな、手続き、一応踏まないといけないんですけど、そういう状況が変化されてまして、非常に政策の評価が細かく行われるようになっていきます。

それに比べると、教育の分野は先程潮木先生おっしゃってましたけれども、個人レベルでサンプル作ってどうこうするというふうなのが今主流なんで、その検証が非常に問題になると思うんですけど、その一方で、行政サイドからデータ提供が、あるいは情報提供が今までより、今以上に行われないとやっぱり政策もうまくいかないでしょうし、過去の反省もできないだろうなというふうな気が致します。それを付け加えさせていただきます。

荻谷 じゃあ、続きましてお隣の原田さんに研究者の専門性の話、信用の問題とかいくつかありますので、手短かにそれぞれ簡単に全体を覆う質問に対するコメントをお願いします。お二人のコメンテーターに対するリプライを含めてで結構です。

原田 分かりました。ありがとうございます。それでは、私のほうからは「専門家支配」というお話ですね、それが全体にかかわるご質問ということだったかと思っております。

そうですね、教育の分野以上に犯罪・非行の問題は専門家支配ということが論じられるようなレベルとまだまだ違うレベルにあるのかなというのが正直な気分です。平成13年の少年法の改正であるとか、そのほか、議員立法でいろいろな法律が最近できておりますけれども、そういうものがほとんど、世の中で突発的に大変重大な事件が起こったというような個別事例をきっかけにしてそういうもので世の中の動くことが、私、個人的にはあまりに多すぎるという気がしています。ですから今の犯罪・非行問題に関する分野に関する限りは、まだ専門家支配を論じることよりは、むしろそういう一個の事例を基にして、世の中全体の政策を決めるということがそもそもあっていいのかしらとか、そういうレベルの問題のほうが相対的に大きいというのが私の現状認識です。

ただ一方で、多くの人が情報を持っているということが、ある意味政策に対する批判的な検討や吟味の余地を広げるということは全くおっしゃる通りだと思います。警察という組織自体も今までデータを出すということに非常にリラクタントだったんですけども、一部の部分においては、例えば皆さんご覧になったことあるかと思うんですが、警視庁で「犯罪発生マッ

プ」と言う、この辺の地域はどれぐらい犯罪が多いですという色分けの地図にしたものが、おととしの5月から公開されています。実はあれは私たちの研究室でもともの地図を作っているのです。そういうものが公開されるということは、5年前にはほとんど考えられなかったことですので、そういう意味で少しずつ警察という組織そのものが一つの行政機関として政策決定、つまり犯人を捕まえるだけが警察の役目ではなくて、一種の行政的な役割とこのを持っている組織なんだ。その目的達成のためには市民の皆さんとの連携・協力関係が必要なんだ。そのためにはデータをある程度見て知っていただくことが大切なんだという発想が、ここ数年ぐらいのオーダーですけれども、割合はつきり動きとして出てきているような気がします。まだまだそのどちらの側面においても、データの公開という側面においても、その一事例で世の中が動くという側面においても、非常に日本の治安関係、いわゆる警察・法務省、そういった所はまだまだプリミティブな段階だと思いますけれども、少しこういう動きも起こりつつある時期なのではないかと感じています。それを、コメントしていただいたことについての私なりの現状の考え方ということで申し上げました。ありがとうございます。

荻谷 じゃあ続いて、松浦先生お願いします。

松浦 はい。まずご指摘いただいたことに関しては非常に貴重な、私たちにある意味欠けていた視点なので、ぜひ今後生かしていきたいと思います。特に日教組の影響と言いますが、日教組、実態的には地方組織の集積ということで、地方によって温度差当然あったと思いますから、そこどころやっばりもう少し詳しく見ていかなければいけないのかなあと思いましたし、また、私たちは研究と運動とその実践とのそのチャンネルを見るときに、民間教育運動にも注目したいと。特に今まで議論に上っているのは全政権とか数教教組、「水道方式」の数教協とか生活指導の教育会とかでありますから、これに関してはやはり地方によっていろいろな影響力、盛り上がった所、そうでない所があったと思いますから、非常に貴重なご指摘いただいたと思って大変感謝をしたいと思います。

ちょっとコメントも含めて全般的なことについてお話しすると、確かにエビデンス・ベーストということ、それからデータの実証性を非常に厳密に追及していくということは僕も大切だと思うんですが、実証的に非常に明確なデータに基づいて必ず政策的な決断とかが行われるとは限らない部分があるのではないかな。それは戦後の教育研究と社会の関係を見たときに思います。もちろん非常に明証性の程度が高いものであればいいわけですが、教育に関して行われるデータというのは、やはりどうしても余計な可能性というものをいつも含んでいる。そういうときに、政策判断が必ずしもデータを、実証性を第三者に保証してもらって、検証してもらって、精度の高い実証を行ったからといってそれが政策には即結び付かない部分があるんじゃないのかなということ、一つコメントのお話を聞いて私たちのグループから言えることっていうのは、そういうことではないかなというふうに思いました。

荻谷 じゃあ、続きましてお願い致します。

倉元 すみません。非常に不見識を承知でお話させていただきます。まず、私にいただいた質問ではないんですけども、私自身が非常に違和感を覚える議論が「教育と労働が不接続である」ということを前提にした議論なんですね。と申しますのは、私自身は元々、教育学部という所の出身なので、その話はよく分かるのですが、大学と言うのは教育学部だけではない。様々な学部があるのです。言いたいことは、その問題は、分野によるんじゃないか、ということなんです。私のいた教育学部では、確かに教育と労働は不接続だと思います。ただ、分野によっては、…私自身の仕事の関係でいろんな学部のことを知らなければならぬわけですけども…、例えば、当然、医学部というのは医師を養成するということを目的にしたプロフェッショナルスクールです。これはかつてからそうであったし、今もそうであり続けています。工学部に関して言えば、大学にもよると思うんですが、東北大ですと8割以上修士まで進学しています。そこで一定の専門性を身に付けて、その専門性を基に就職していくというようなパターンが決まっています。ですから、私自身が非常に懸念するのは、大学の現状が、文系の研究者のみによって誤って伝えられていくということがあるのではないか、ということなのです。それを前提にして大学を語られたときに、大学の将来があるべきものと随分違った方向に引っ張られてしまう可能性がある、という心配をしています。

それから、私自身に対しては、恐らく研究者としての姿勢を問われたんだと思います。これもやや不見識になるかもしれませんが、私自身の考えを述べさせていただきます。まず、データなしで議論するよりもデータがあった方がずっとまし、ということです。どこが問題なのか、と言うと、それは恐らく現場、…現場というのは何を対象にしてもものを言うかというのは人によって違うと思いますが…、その現場に根差したデータであるかどうかだと思います。私の場合の現場は基本的には高校です。高校の先生たちです。データを取る機会はいっぱいあります。私は、足で回って知り合った現場の先生にお願いをして、どういうふうに頼めばいいか教えてもらって、協力してもらって、やっています。ですから、佐藤さんの修論が想像した以上に注目を浴びているのは、彼らに受け入れられたからだと思うのです。7校ですね、連続してデータを採らせてくれた学校。データ収集が終わって、分析終わってから、全て回りました。たかだか一学生の研究であるにもかかわらず、ある所では非常に歓迎してくれました。指導教員としては、非常にうれしい経験をしました。ですから、私自身の研究者としての姿勢ということで言えば、まず一つは専門性。これは、やはり学会に受け入れられないと食べていけないということがあります。学会自体が社会とどういう関係にあるのかということにはかかわりなく、これは仕方がない。二つ目は、データリテラシー。これは非常に大切だと思います、やはり。もう一つは現場感覚だと思います。この三つが合わさって初めて建設的な研究ができるんじゃないかな、という風に考えています。非常に不見識極まりない偉そうなことを申しまして、すみません。

荻谷 2人のコメンテーターの先生も何か、今までの議論を通じてもし更なるコメントがあればお願いしたいんですが。

潮木 いろんな話が出ましたので、どこへ焦点を当てるか。まず、お断りしておきますが、今日は私
はもっぱら実証研究を頭に入れて、その実証研究のあるべき手続きを問題にしましたけれど
も、私個人は、実証研究が研究のすべてだと思ってないですね。われわれの現に住み、見
て、体験している社会というのは、なかなか実証研究に下ろせない部分いっぱいあるわけ
ですよ。むしろまどろっこしいですよ、実証研究などというものは。そのときにいったいどうい
う方法を使うか。われわれはいろんな方法を使うわけですけどね、そのところが私に言わせ
ると、じゅうぶん方法論として確立していないんじゃないかと思います。ですから、私だっ
ていろんな断片的な情報、体験、意見、さまざまなものを、いろいろ積み木細工のように積み
重ねて、こういうことじゃないかと言うこといくらでもあるわけです。それじゃないと生きてい
けません。だけれども、そういう理解・解釈の仕方では、どこか自信がないし、相手をどれだけ
説得できてののかよく分からないですね。これはお互いにみんな一つの社会のメンバーで
すからね。確かにエキスパートは、エキスパートなりの、鋭い見方ありますが、それでもしょせ
ん相対的なものでしょう。たとえば、教育社会学者はみんな定量分析にたけていまして、あ
れには世の中の人には驚くのですが、一皮むいてみれば実にデジタルな世界で、極めて
殺伐とした世界ですよ。われわれには、自分たちの研究内容、研究に基づいた発言とい
うものをする必要があり、その責任があるわけですよ。そして、これに対する社会的な信頼
性を獲得する必要がありますね。単に個人的に獲得するのではなくて、組織・集団として、
専門家集団として獲得することが必要で、この道がやっぱりどうしても必要だろうというふう
に思っています。

苅谷 続いて千田先生、もしあれば。

千田 どうしよう。マイクを渡されてしまったのでどうしようかなと思ったんですけど。私自身も専門家
の役割というところで、特に現場の人たちが専門家によって自分たちの経験を消されるとい
うか、専門家によってある種定義されることに対して反発するっていうのはすごく理解できる
気がするのですが、それだけではなくて、やっぱりこれすごくユートピア的なんですけども、
ある種何で自分たちの経験が消されるかと思ったら、専門家がある種の権力を持っていると
いうか、専門的な地位っていうものが権威付けられているからだと思うんですね。

逆に言えば、現場の人たちもそういう専門的な地位の権威を利用してほしいというか、も
っと割り切って自分たちの言いたいことを言ってきてくれる、自分たちの経験を叙述してい
るような、研究を利用するようなかたちですね、私たち自身がそれにおもねることはないん
ですが、そういうようなかたちでやっぱりむやみな対立というか、そこまで専門家がこの国で権
力を持っているのかということ自体が、もう少し、一つ問題になると思うんですが。それを分か
ったうえで、もう少しいい関係が作れていけばいいなというようなことを個人的には思ってい
ます。教育と労働の接続に関してなんですが、私自身も医学部であるとか工学部である
とかそういう直接役に立つ実務的っていうんですかね、そういう教育をしている所はすごくい
いなあというのは変ですけど思ってましてですね。私の勤務先外国語大学なんですけど、あ

る種の実務型の教育なんです、ただその専門知自体が要求されないというかですね、そういう知識を持っているが故に「あなたは要らない」と言われるというか。「うちのやっぱり会社に****は要りません」とかね、そういう人は要りませんって言われてしまうというか、ある種の専門性が邪魔になってしまうというようなところがあってですね。やっぱりそういったところで、そういう専門性の高いところはある種答えは出しやすいんですが、逆に言えばそうじゃないところで、若しくはこの世の中から要求されていない専門についてどう考えるのかというところが頭の痛いところで、その両方を見ていかななくてはいけないというのは当然のこのように思います。

あと、あえて言うと、小塩さんの提言というのはすごく大胆で面白いなあというふうに思う一方で、個人的にはやっぱり、例えば能力を評価する資格っていうものを重要なんだと言ったときに、やっぱりさっきの専門家の問題ではないですけども、その資格の排除性であるとかどうかなあという気持ちはしますね。その資格はどのような担保によって保証されるのかということで、あらかじめある種の知識や技能はあるんだけど、その資格を持ってない人を排除するということにならないかとか。

そういうような問題を一つ考えるのと同時に、やっぱり複線型っていうのは、またこれはこれですごく意義あることだとは思んですけど、やっぱりその複線っていうものが例えば早期に決定されることによってある種の階層が再生産されるという、いつもの話ですけども。

やっぱり今現状で起こっているのは、特に日本の存在というのはほんとに低下してるなというのはひしひしと感じて、海外でももう日本研究みんなやらない、「日本研究やるぐらいだったら当然中国研究をやるし、まだコリアン研究のほうがまだ」という、みんなが日本研究から撤退してるってところを見て、世界っていうかアメリカですけどね、「ああ、もう本当に何か斜陽なんだなあ」というのをひしひしと感じて帰ってきたんですが。やっぱりこの日本で起こってるある種の社会のシステムがうまくいかないということと、またそれがある種の階層の再生産というものと階層の固定化というものと激しく結び付いているという、この両方を一緒に見ていくことによって、長期的な視野で私自身はもう少しましなシステムの構築ができるんじゃないかというふうに思っています。

菊谷 はい。この時計はもう5時なんですけど、これ進んでますのでもう1ラウンドやります。フロアからもうお一人か2人ぐらい、もしご質問なりコメントがあればそれを出していただいて、そしてまた関係するパネリストの方にご回答いただいて、一応それでおしまいになりたいと思うんですが、もし何かコメントでもご質問でもあればお願い致します。はい、じゃあお願い致します。その後ろの方、まず、じゃ。そのうえで次の2番目の方をお願いします

ハヤシ せっかくのこのような素晴らしい機会なのでだれも質問しないということも申し訳ないなと思ひまして。たまたま栃木県で学習塾をやらせてもらっていますハヤシと申します。あとは栃木県と群馬県と東京の経済同友会に入って、東京は経済同友会の幹事をやらせてもらって、そういった教育政策、内閣に対する教育政策とか各、あとは栃木県で社会教育委員とかや

らせてもらっています。

ずっとあるべき教育政策について考えてるんですが、ここに来させてもらったのは、恐らく評価学会に入らせてもらって、そこの案内から来たんですけども。このような素晴らしい会を東京大学を中心に、私は勘違いをしまして、東京大学もついに反省したかと。(笑い)日本の教育が失敗したというようなことで、ある面では成功して、ある面では失敗したかというところで、これからあと東京大学は「それか」と言って、日本の教育立て直すためにこういうふうな会を始めたのかと思って勘違いしまして、(笑い)今日熱が38度あるんです、風邪で、にもかかわらず来させてもらったんですが。多分そういうふうな期待を持つてる人も私以外にもいると思うんです。ですからぜひこの会をもっと積極的にやっていただきたい。そのためにお願いしたいのは、教育に関心があるとか政策提言に関心があるインスティテュートとか団体はたくさんありますので、もし可能であれば各経済同友会にも、全国の経済同友会に教育部会あります。みんな各県の教育政策について提言を県知事に出しています。それから、経団連のほうもそういうのがあります。だから、経済界は良くないことをするというようなことで毛嫌いなさらないでいただいて、できればそういう所にもこういう案内をしていただくとか。

あと、それから各県の教育委員会にも教育政策を担当する部がありますので、荻谷先生おっしゃったように、これから先文部省がかなり、これが実現するかどうか分かりませんが、地方にできることは地方にということで。教育予算を自分たちで稼げという代わりに、自分たちでものごとを考えなさいというようなことを言い始めましたので、どうなるか分かりませんが、ただ、今まで考えることなかったんですよ、どうするかということ。カリキュラム一つ考えたことなかったと。評価についても恐らく考えたことなかったんです。ですからぜひ考えるベースをこの学会で提供していただいて、積極的に教育の改革の主体になっていただくことをご期待申し上げます。よろしくをお願いします。

荻谷 ありがとうございます。

ハヤシ あと個人的には小塩先生おっしゃったようなコミュニティーカレッジを、自分の会社っていうかを転々に持っています。また教えていただきたいと思います。

荻谷 じゃあもう1人。こちらの2番目の方ですね。お願い致します。

原 ありがとうございます。ベネッセコーポレーションで教育情報部っていう所にいる原と申します。本日はほんとありがとうございました。昨日うちの会社の創立50周年ということで新聞にもちょっと出たりしてたんですけども、今やろうとしているのは教育についても少し研究と開発をやっぱり力入れてやりたいということと、あとは民間としてできる世間、社会に向けての発信を強化したいということなんですね。そのときに、やはりきちんとしたデータに基づいた発信をしないと、だれだれがこういうふうにしやべってるって言ってもやっぱり伝わらないんですね。世間もかなりレベルが高くなっているんで、やっぱりきちんとしたものがないと伝わらない時代だなというふうに思っています。そういう意味では、民間として少し今日お集まりの皆さん方と一緒に何かできることもあるんじゃないかなというふうに思ってます、私自身

は今日かなりちょっと自己批判的な発表も多かったんですけど、すごい期待をして、民間としては非常に期待をしているし、それを世間の方はもっとやっぱり期待をしているんじゃないかというふうに思っています。個人的に、荻谷先生おっしゃられた地方の教育改革についてとか非常に興味もあって、これから地方分権ということで、日本全国の平均値とかも必要なんですけども、個々見ていきたいなあというふうに思っています。ですからそういうところでも何か一緒にできることってないのかなというふうに個人的には思っています。それからあと、海外のこともですね、比較も含めてその辺のところもやっぱりやっていかないと。やっぱり日本の考え方っていうのは世界で見てもどうだっていう。知産も技術もそうだったと思うんですけども、結局日本はって独自で結論出せない国だと思うんで、そうなったときには世界の中でどこにいるのかというようなことも何かできないかなというようなことを考えていますんで。

荻谷 はい、どうもありがとうございました。お二人の方、ご質問というよりはコメントというかたちで受け取ってよろしいですか。今の、じゃあもう1人ぐらいご質問を含めてもし、あれば、どうでしょうか。よろしいですか。では今のコメントに対して、じゃあこちらのパネリストの方でどなたかお答えいただける方なり、あるいはコメントに対するコメントがあれば、小塩さん、一言ありましたらいかがですか。

小塩 コメントで共通するところは、お二人とも民間の立場からのご発言だと思うんです。教育については大体われわれの頭の中にあるのは、公立の小学校があって大学があってとそういうふうな非常に体系立った教育の姿を、思い浮かべながら議論をし勝ちだと思いますが、いろんなタイプの教育があっていいと思うんです。私は先程手段として教育をとらえるというのは、経済学から教育を見る場合の基本的なアプローチの仕方だというふうに申しましたけど、教育学を勉強されてる方もそうだろうと思いますし、それから教育に実際携わっている方もそうだろうと思うんですけど、教育そのものが何か素晴らしいことであるっていうふうに考えてらっしゃる方も多いと思うんですよね。子供がいろんな知識を身に付けていくというようなこと自体素晴らしいことです。それが将来役に立つ・立たないというのは関係なく素晴らしいことだろうと思いますし、それは子供のころよりもむしろ私のような年代になると、ひしひし感じることもありますね。例えば、私は文系の人間ですが、理系の勉強をしてみたかったなあ、今ごろ思うんですけど、いろんな教育のニーズがあるのでしょうか。そうしたニーズに、すでにできあがっている教育制度はうまく対応しきれていない。民間の人たちがまさしくアプローチできるのはそういうところだと思います。

私は教育を大雑把に分けて、消費としての教育と投資としての教育というふうに分けられるんじゃないかなというふうに思います。何か消費としての教育と言うと、非常に使い捨てみたいなあまりいいイメージのないネーミングなんですけど、実は非常に崇高な教育の側面をわれわれは楽しむというそういうことだろうと思うんです。そうすると、いろんな教育の在り方というのが世の中にあると思うんです。全然世の中のためにならないかもしれないけど、何か知ってみると非常にうれしくなるというようなことですね。それはね、それこそエイジフリーじゃ

ないですけど、年代に関係なくわれわれが持っている欲求じゃないかなというふうに思います。そこら辺を特に今までの仕組みにとらわれないかたちでそういう処理のニーズまで拾っていくというふうなことは、特に民間の教育機関の方々にはできるところじゃないかなというふうに、そういう印象を受けました。

荻谷 どうもありがとうございます。そろそろ予定した時間なんですけど、コメント・ご質問の中に、私は司会者であると同時に発表者でもありましたので、ちょっとこれまでは時間の関係もあって控えておりましたが、最後のまとめと併せて一言申し上げたいと思います。

今回こういう非常に寛大なオファー、つまり人文、人社プロと言うのは非常に寛大でして、「お金をやるから何かやってみろ」と。「こういう調査をやれ」とか、「こういう調査をやりたいからお金をください」と言ったわけじゃなくて、「東大のこの研究科を拠点にしているんな人とつながる。教育研究なら教育研究についてネットワークを広げるようなことをどうぞやってみてください」っていうオファーだったんですね。そういう意味では、ある意味で今までの目的手段が明確な研究助成とはだいぶ違う、下手をすれば何も出てこないかもしれないけれども、とりあえず今の科学技術政策でたくさんどかんと理工系にお金がいっているのを、「文系も少しはあげようよ」ということで多分始まったことだと思います。そういう意味で、確かにいろいろとそれをどう使いこなすかということについてはもらう側の責任が当然ありますし、先程来お話に出ている研究者のいかに信頼されるかという問題とも関係するわけなんですけど、ただ、こういうものを、せっかく寛大な緩やかに使えるオファーをいただいた以上は、やはりこれはどうやってそれを社会に還元していくかということをやっぱり考えざるを得ない。こういうことを考えるときに、そもそもこういう教育の失敗ということや、日本の教育のシステムをなるべく幅広く交流できるようなネットワーク型の研究グループなり研究集団を、集団と言うとちょっと閉じてるイメージがありますが、人とのつながりをどうやって作っていけるかなあということも最初に考えてこういうものを企画したわけなんですけれども。その根底にあるのは、これはアンソニー・ギデンスと言うイギリスの社会学者が、社会的再起性という、社会というものが、今の社会というのは、われわれが自らものごとをとらえ反省し、その中でしかも社会を変えていけないという。ある意味では自己責任が問われるということは、その社会の反省機構の一端を担っているわれわれ自身がそこにどうかかわっていくのかということ自体が問われてしまうと。そのときに、社会をどうとらえるかというときに、どういう情報に基づいて人々が判断するかということが重要になってくる。そのときに、ギデンスは「利口な人々の社会」という言い方をするんですね。利口な人々が集まるかどうか。利口な人々が集まっていることを前提にしているのが社会的再起性の社会です。ただし、そこで言う本当に利口かどうかは分からない。ただ、自己責任が問われて情報公開が行われて、さまざまなアセスメントが行われて責任が自分に返ってくるというときには、もう利口を前提にしている。そうすると、われわれ自身自分で賢くなるしかない。こういうときに知識の生産と流通と消費という問題があって、多分専門家、研究者というのは、生産もやるし流通までやるのかもしれない。だけどそれが

最終的に社会でどういう意味付けを持つのか、そして本当に利口な人々をつくり出していけるのかというのは、流通がちゃんと消費にまで結び付いて、それがサイクルとして両循環に回っていかない限りは、これはやはり無駄になるわけです。あるいは利口な人々を前提にした社会の中で、われわれが適切なディシジョンができないまま自己責任だけ問われてしまう。こういう多分時代にもう日本は行っているんだと思います。そういう意味で、情報公開の問題とか政策アセスメントの問題とかいろいろな問題がもう既に日本では実際に制度化されているし、そういうかたちで動こうとしている。そういう中にもう1回教育研究あるいは教育という問題を位置付け直したときに、今までのような学会という組織を中心にした研究の生産や、流通や消費の在り方というのが通用するのかなという点では、私はもう実は限界だと思っている。

この数年で私、学会三つ辞めました。(笑い)今入っているのは日本教育社会学会、これはもう自分の職場だからしょうがない。(笑い)あと、アメリカ社会学会、この二つだけです。あとはみんな、それまで入っていた学会みんな辞めちゃいました。とにかく学会費払っていてもほとんど無駄なんです。つまり、それが閉じてる、閉じてる組織として機能しなくなって、潮木先生がおっしゃったような自己検証もできなくなっている。それだったら、むしろほかのつながり方を作り出していったほうが恐らくこれからの研究と、さっきも市民社会とのネットワーク、あるいはパートナーシップの話出てきましたが、そういうつながりを作り出すほうが、それは民間の活力も入れてですが、そういうほうが恐らく生産的だろうというふうには思っています。というか、そういうふうにして利口な人々にわれわれ自身になっていくような仕掛けを考えていかないと、最終的に責任を問われるのはわれわれ自身だということなんです。なるべくそういう場をいかに設定できるか、そして今日みたいな議論、お互いに皆さんがそれぞれ自分の教育問題を考えたりする議論の場を設定してそこに集まって、またその人たちがどっかに行っているんな議論の場を作っていく。それが緩やかに、今本当にインターネット使いますから、そこでもってつながりながら、いろんな場で議論ができていくことによって、恐らくかつての社会教育が目指したような、みんなが集まって学習するみたいな組織とは違う形態でお互い利口になれるんじゃないかと思っています。

これが今日今までの議論を全部引っ繰るめて私が考えた最後のまとめみたいなことなんですけれども。今日のご発表とそれからコメントを含めて、また議論も含めて、後程またこれをテープ起こししまして、そして今日ご発表いただいたさまざまな資料も、もう一度プレゼンテーションしていただいた方々のチェックを経たうえで、われわれのホームページに掲載します。そこにアップします。その中でまた連絡先等も挙げていきますし、またサブグループがそれぞれ公開でやる研究会については、そういう所でアナウンスをしていきます。ぜひそういうところに関心を持たれた方はコンタクトを取ってみてください。そして専門の研究者の方で私が呼びかけたような、もしそれぞれの地域で「自分は、じゃあ社会化の研究をやってみたいな」とか「教育研究の失敗にちょっとかかわってみたいな。でもなかなか東京には来

れないけどな」とか、いろいろなかかわり方があろうかと思しますので、そういう方もぜひ手を挙げてみてください。メールを通してでもいいし、今日でも結構です。そういうことを寛大にできるファンドを私は5年間もらったというふうに思っていますので。(笑い)そういうふうにしていかに、いわばこのお金を調査に使うんじゃなくて輪を広げるために使えるのかと。これまた来年もう1回こういうような企画を考えています。来年はもう少しそれぞれのグループの研究が進みますから、それをまたもう少しテーマ設定をきちんとやって、今回はお披露目的なものです。もう少し焦点付けたシンポジウムができるかとは思っていますけれども、そういうことでいろいろと広がりを持っていけるといいんじゃないかと思っています。そういった意味で、今日長時間にわたりましたが、皆さんにご参加いただきまして第1回目のこういう人社プロの日本の教育システムのお披露目のシンポジウムが開けました。皆様方のご協力ほんとに感謝致します。そして今日ご発表いただいた発表者の皆さん、そしてコメントいただいた2人の先生含めまして、最後に拍手をもってこの会を閉じさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。(拍手) それから、機構のホームページですが、東京大学に行って教育学研究科に行けば、機構の教育研究創発機構と言うホームページに辿り付けますので、そこからいろいろ今日の情報も今後の情報もそこを通じて発信していきますので、ちょっとHTTPがどこかというのは覚えていないんですけども、東大から入れば必ず教育学研究科で機構に行けますのでお願いします。(終了)